

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第175期) 至 平成25年3月31日

NEC

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

第175期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成25年6月24日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書および内部統制報告書を有価証券報告書の後に綴じ込んでおります。

日 本 電 気 株 式 会 社

目 次

頁

第175期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	3
1【主要な経営指標等の推移】	3
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	10
5【従業員の状況】	19
第2【事業の状況】	20
1【業績等の概要】	20
2【生産、受注及び販売の状況】	23
3【対処すべき課題】	23
4【事業等のリスク】	26
5【経営上の重要な契約等】	38
6【研究開発活動】	39
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	43
第3【設備の状況】	50
1【設備投資等の概要】	50
2【主要な設備の状況】	51
3【設備の新設、除却等の計画】	53
第4【提出会社の状況】	54
1【株式等の状況】	54
2【自己株式の取得等の状況】	58
3【配当政策】	59
4【株価の推移】	59
5【役員の状況】	60
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	65
第5【経理の状況】	82
1【連結財務諸表等】	83
2【財務諸表等】	138
第6【提出会社の株式事務の概要】	175
第7【提出会社の参考情報】	176
1【提出会社の親会社等の情報】	176
2【その他の参考情報】	176
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	177

監査報告書

平成25年3月連結会計年度

平成25年3月事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第175期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日本電気株式会社

【英訳名】 NEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 遠藤 信博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 (03)3454-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 小幡 忍

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 (03)3454-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 小幡 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	4,215,603	3,583,148	3,115,424	3,036,836	3,071,609
経常損益	(百万円)	△93,171	49,429	41	42,050	92,024
当期純損益	(百万円)	△296,646	11,428	△12,518	△110,267	30,434
包括利益	(百万円)	—	—	△14,326	△94,694	62,418
純資産額	(百万円)	785,565	931,912	875,441	777,614	836,147
総資産額	(百万円)	3,075,378	2,937,644	2,628,931	2,557,570	2,580,966
1株当たり純資産額	(円)	317.11	304.36	291.35	252.83	273.51
1株当たり 当期純損益金額	(円)	△146.64	5.04	△4.82	△42.44	11.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	4.91	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.9	26.9	28.8	25.7	27.5
自己資本利益率	(%)	—	1.6	—	—	4.5
株価収益率	(倍)	—	55.8	—	—	20.92
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,359	134,816	33,660	83,857	143,748
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△173,167	△41,241	△146,244	△49,706	△101,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	102,155	△80,408	73,075	14,692	△98,807
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	317,271	330,548	203,879	251,843	197,132
従業員数	(人)	143,327	142,358	115,840	109,102	102,375

- (注) 1 消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の処理は税抜方式によっています。
- 2 「1株当たり当期純損益金額」は、期中平均株式数に基づいて計算しています。なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
- 3 第171期、第173期および第174期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。第175期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	2,241,447	1,919,301	1,701,596	1,749,188	1,855,320
経常損益	(百万円)	△21,591	39,868	△7,774	13,058	79,625
当期純損益	(百万円)	△474,761	39,205	11,425	△84,659	26,525
資本金	(百万円)	337,940	397,199	397,199	397,199	397,199
発行済株式総数	(千株)	2,029,733	2,604,733	2,604,733	2,604,733	2,604,733
純資産額	(百万円)	421,220	593,580	589,028	516,211	545,433
総資産額	(百万円)	2,009,701	1,930,133	2,004,970	1,998,852	2,081,787
1株当たり純資産額	(円)	208.03	228.34	226.60	198.59	209.85
1株当たり配当額	(円)	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり 当期純損益金額	(円)	△234.44	17.48	4.40	△32.57	10.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	16.79	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.0	30.8	29.4	25.8	26.2
自己資本利益率	(%)	—	7.7	1.9	—	5.0
株価収益率	(倍)	—	16.08	41.14	—	24.02
配当性向	(%)	—	22.9	—	—	39.2
従業員数	(人)	23,446	24,871	23,935	23,968	23,361

(注) 1 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2 第171期および第174期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載していません。第173期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。第175期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
明治32年7月	米国ウェスタン・エレクトリック・カンパニー(略称W.E.社)が発起人の一員となり、日本電気株式会社設立
大正7年 4月	W.E.社は、海外投資部門を分離してインターナショナル・ウェスタン・エレクトリック社(略称I.W.E.社)とし、I.W.E.社が当社株式を承継
14年 9月	I.W.E.社は、インターナショナル・テレホン・アンド・テレグラフ社に買収され、インターナショナル・スタンダード・エレクトリック・コーポレーション(略称I.S.E.社)と改称
昭和7年 6月	I.S.E.社は、当社の経営を住友本社に委託
11年 6月	玉川工場新設
16年12月	I.S.E.社所有の当社株式が敵国資産として処分されたため、同社との資本提携解消
18年 2月	社名を「住友通信工業株式会社」に変更
20年11月	再び社名を「日本電気株式会社」に変更
24年 5月	東京証券取引所に上場
26年11月	I.S.E.社と資本提携復活
36年 4月	事業部制採用(通信機、電波機器、電子機器、電子部品、商品および海外の6事業部)
37年11月	相模原工場新設
38年 1月	通信機器等の販売を行う米国ニッポン・エレクトリック・ニューヨーク社(現NECコーポレーション・オブ・アメリカ社)設立
39年 9月	府中事業所新設
40年 5月	新事業部制の採用(中央研究所、15事業部、3開発本部、2営業部)
50年 9月	中央研究所完成
57年10月	我孫子事業場新設
平成5年 7月	事業本部制の採用(22事業本部)
12年 4月	社内カンパニー(NECソリューションズ、NECネットワークス、NECエレクトロニクス)制および執行役員制の導入
14年11月	汎用DRAMを除く半導体事業を分社し、NECエレクトロニクス(株)を設立
15年 4月	社内カンパニー制から事業ライン制(9事業ライン)に移行
16年 4月	事業ライン制からビジネスユニット制(11ビジネスユニット)に移行
17年 6月	株式交換により、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)を完全子会社化
18年 5月	株式交換により、NECインフロンティア(株)を完全子会社化
21年 8月	株式交換により、NECトーキン(株)(※1)を完全子会社化
22年 4月	NECエレクトロニクス(株)(※2)は、(株)ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更

(※1)NECトーキン(株)は、平成25年2月1日付で、当社とケメット・エレクトロニクス社との合弁会社(当社の持分法適用関連会社)となりました。

(※2)NECエレクトロニクス(株)は、当社の連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となりました。

3【事業の内容】

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループの主たる事業は、ITソリューション事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびパーソナルソリューション事業の4つの事業です。各関係会社は、設計、開発、製造および販売、サービスの提供などそれぞれの役割に応じ、各事業の一部を分担しています。

なお、当社は当連結会計年度よりセグメントを変更しています。

それぞれの事業の主な内容は次のとおりです。

(ITソリューション事業)

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング（データセンター、IT運用管理）およびクラウドサービスなどの提供、ならびにPCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア（OS）、データベース）などの製造および販売を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

当事業においては、通信事業者向けネットワークインフラ（基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム）、通信事業者向けサービス&マネジメント（ネットワーク運用支援システム（OSS）、事業支援システム（BSS）、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤）の製造および販売を行っています。

(社会インフラ事業)

当事業においては、放送映像システム（デジタルTV送信機）、制御システム（郵便・物流自動化システム）、交通・公共システム（列車無線システム）、消防・防災システム（消防指令台システム）、航空宇宙・防衛システム（航空管制システム、非冷却赤外線センサ）の製造および販売を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

当事業においては、スマートフォン、携帯電話機、企業向けパソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション（モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ）の提供を行っています。

なお、上記のほかに、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業等を「その他」として表示しています。

NECグループの連結子会社（270社）をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成25年3月31日現在

セグメント	子会社	
ITソリューション事業	NECソフト(株) NECソフト沖縄(株) NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社 [タイ] NECシステムテクノロジー(株) NECネクサソリューションズ(株) NECコンピュータテクノ(株) アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) (株)N&J金融ソリューションズ NECチャイナ・ソフトジャパン(株) (株)中国サンネット (株)ワイイーシーソリューションズ (株)KIS NECフィールドディング(株) エスデック(株) NECプラットフォーム・テクノロジーズ香港社 [中国] NEC IT サービスズ・オーストラリア社 [豪州] NEC IT ソリューションズ・オーストラリア社 [豪州] 等	※ NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NEC (ユーケー) 社 [英国] NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社 [ロシア] NECネーデルランド社 [オランダ] NECフランス社 [フランス] NECドイチュラント社 [ドイツ] NECイースタン・ヨーロッパ社 [ハンガリー] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] NECインドネシア社 [インドネシア] NECコーポレーション (タイランド) 社 [タイ]
キャリアネットワーク事業	NECネットワークプロダクツ(株) 日本電気通信システム(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) 山梨日本電気(株) (株)オーシーシー NECネットエスアイ(株) ネットエスアイ東洋(株) (株)ニチワ NECネットエスアイ・エンジニアリング(株) ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー EMEA社 [英国] 日電通信有限公司 [中国] 等	NECコーポレーション・オブ・マレーシア社 [マレーシア] NECインド社 [インド] NECオーストラリア社 [豪州] 日電情報系統 (中国) 有限公司 [中国] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NEC台湾社 [台湾] NECラテン・アメリカ社 [ブラジル] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア] 等
社会インフラ事業	NECエンジニアリング(株) NEC東芝スペースシステム(株) NECネットワーク・センサ(株) 日本電気航空宇宙システム(株) (株)ネットコムセック 昭和オプトロニクス(株) 日本アビオニクス(株) 山梨アビオニクス(株) 等	

セグメント	子会社
パーソナルソリューション事業	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株) 埼玉日本電気(株) NECアクセステクニカ(株) 静岡日電ビジネス(株) 日電愛克賽斯科技(蘇州)有限公司 [中国] NECビッグロープ(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国] 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司 [中国] NECエンベデッドプロダクツ(株) NECモバイルリング(株) マツハヤ・コーポレーション(株) 松早商事(株) 等
その他	NECファシリティーズ(株) NECロジスティクス(株) (株)NEC情報システムズ NECパーチェシングサービス(株) NECライティング(株) NEC光電(上海)有限公司 [中国] NECエナジーデバイス(株) (株)NECライベックス NECデザイン&プロモーション(株) (株)シミズシンテック 長野日本電気(株) (株)高砂製作所 NECラーニング(株) NECプロサポート(株) 日電(中国)有限公司 [中国] 等

(注) 1：金融商品取引所に株式を公開している子会社

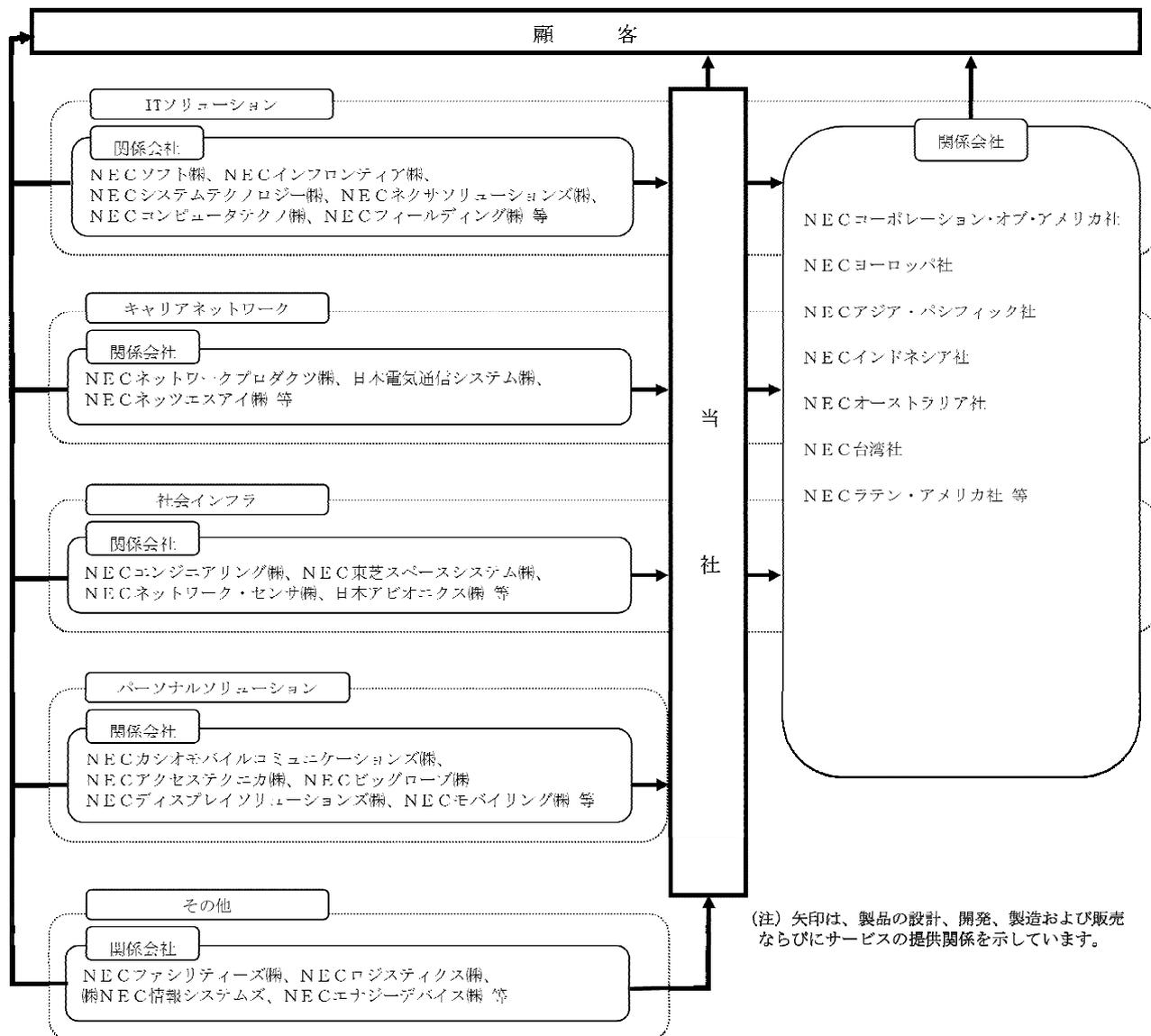
東証1部…NECフィールドディング(株)、NECネットズエスアイ(株)、NECモバイルリング(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

2：※はITソリューション事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

平成25年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECソフト㈱	東京都江東区	8,669	コンピュータに関するソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECソフト沖縄㈱	沖縄県那覇市	50	コンピュータに関するソフトウェアの開発	(100) 100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECインフロンティア ㈱	神奈川県川崎市 高津区	10,332	通信システム事業、 POS等電子機器および 各種情報端末の開発、 製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECインフロンティア 東北㈱	宮城県白石市	400	通信機器、情報機器 および電子部品の製造 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECシステムテクノロジー ㈱	大阪府大阪市 中央区	6,796	コンピュータに関する ソフトウェアの開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECネクサソリューションズ ㈱	東京都港区	815	システム・インテグ レーションおよびア ウトソーシングの提 供、ソフトウェアの 開発およびコンピ ュータ等の販売	100	当社製品の販売 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECコンピュータテクノ ㈱	山梨県甲府市	1,200	コンピュータ等の製 造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給および開発設計 貸付金…有、役員の兼任等…有	
アビームコンサルティング ㈱	東京都千代田区	6,200	ビジネスコンサルティング およびパッケージソ リューションサー ビスの提供	99.9	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
アビームシステムズ㈱	愛知県名古屋 市瑞穂区	88	業務系および技術系 システムの企画、 コンサルティング、 設計支援、開発、 運用および保守	(65.0) 65.0	貸付金…無、役員の兼任等…無	
九州日本電気ソフトウ ェア㈱	福岡県福岡市 早良区	100	コンピュータに関 するソフトウェアの 開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
中部日本電気ソフトウ ェア㈱	愛知県日進市	100	コンピュータに関 するソフトウェアの 開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECソフトウェア東北 ㈱	宮城県仙台市 青葉区	200	コンピュータに関 するソフトウェアの 開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
北海道日本電気ソフト ウェア㈱	北海道札幌市 北区	100	コンピュータに関 するソフトウェアの 開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
北陸日本電気ソフトウ ェア㈱	石川県白山市	100	コンピュータに関 するソフトウェアの 開発	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱N&J金融ソリューシ ョンズ	東京都品川区	100	金融機関向けコンピ ュータに関するソ フトウェアの開発お よびコンサルティング	51.0	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECチャイナ・ソフト ジャパン(株)	東京都港区	30	ソフトウェア開発に 関する企画および設 計	(100) 100	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発に関する企画および設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)中国サンネット	広島県広島市中 区	60	コンピュータシステ ムの構築および運用 管理	51.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*4
(株)ワイイーシーソリュー ションズ	神奈川県横浜市 中区	50	コンピュータシステ ムの構築および運用 管理	(30.0) 70.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)KIS	熊本県熊本市南 区	60	コンピュータシステ ムの構築および運用 管理	90.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECフィールディング (株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保 守、施設工事および 現地調整ならびに用 品の販売	(29.9) 67.1	当社が販売する一部製品の保守および販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *13
エヌデック(株)	東京都荒川区	90	ITシステムおよび電 源設備の設計、構 築、工事、運用、保 守等	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製 品の保守および販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECネットワークプロ ダクツ(株)	福島県福島市	400	通信機器等の開発、 製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 当社から建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソ フトウェアの開発お よび通信機器の設計	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発および一部製品の設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECマグナスコミュニ ケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器および電子 機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
山梨日本電気(株)	山梨県大月市	400	通信機器および部品 の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
(株)オーシーシー	神奈川県横浜市 西区	2,256	海底光ケーブル、通 信用陸上ケーブル、 CATV用ケーブル等の 製造販売	75.6	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*5
NECネットエスアイ(株)	東京都文京区	13,122	情報通信システムの 設計、構築および保 守ならびに関連機器 の販売	(12.9) 51.4	当社が販売する一部製品に関する工事およ び当社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *6 *13
ネットエスアイ東洋(株)	神奈川県横浜市 中区	400	通信機器、電子応用 機器の製造販売	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製 品および使用する一部部品の供給ならびに 関連工事 貸付金…無、役員の兼任等…無	
(株)ニチワ	兵庫県神戸市中 央区	50	情報機器の設計、工 事、販売および保守	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の販売お よび保守 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECネットエスアイ・ エンジニアリング(株)	東京都文京区	50	ネットワークシステ ムの構築、運用、保 守等	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品に関する ソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECエンジニアリング (株)	東京都品川区	370	通信機器、コンピュ ータ等の開発	100	当社が販売する一部製品の開発設計 貸付金…無、役員の兼任等…有	*7
NEC東芝スペースシス テム(株)	東京都府中市	3,530	人工衛星、宇宙開発 システム等の開発 および製造販売	60.0	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECネットワーク・センサ㈱	東京都府中市	200	通信機器および電子機器の製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給ならびに保守 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日本電気航空宇宙システム㈱	東京都府中市	100	通信機器に関するシステムの開発、保守および販売	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 当社から建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱ネットコムセック	東京都府中市	100	通信機器、電子機器および電子管の製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および保守 当社から工場用建物を一部賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
昭和オプトロニクス㈱	東京都世田谷区	50	光学機器およびその部品の製造販売	93.5	当社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日本アビオニクス㈱	東京都品川区	5,895	情報処理システム、電子機器等の製造販売	50.2	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *8
山梨アビオニクス㈱	山梨県南アルプス市	450	プリント配線板の製造	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱	神奈川県川崎市中原区	5,000	スマートフォンおよび携帯電話機の開発、製造販売および保守	70.7	当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の開発および供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	*3
埼玉日本電気㈱	埼玉県児玉郡神川町	200	通信機器およびその部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品および使用する一部部品の開発および供給 貸付金…有、役員の兼任等…無	
NECアクセステクニカ㈱	静岡県掛川市	4,000	コンピュータ周辺機器、通信機器等の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
静岡日電ビジネス㈱	静岡県掛川市	20	コンピュータおよび通信を利用した各種ソリューションの提供ならびにコンピュータシステムの構築および運用管理	(100) 100	当社および当社関係会社が提供する一部製品および一部サービスの提供 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECビッグロープ㈱	東京都品川区	10,346	インターネット等のネットワークを利用した情報通信サービスおよび情報提供サービスの提供	78.0	当社が提供および利用する一部サービスの提供 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECディスプレイソリューションズ㈱	東京都港区	3,000	モニタおよびプロジェクトの開発および製造販売ならびに映像表示ソリューションの提供	(0.0) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用建物を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECエンベデッドプロダクツ㈱	東京都港区	400	ストレージ、プリンタおよび組込み機器の開発および製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECモバイリング㈱	東京都千代田区	2,371	通信機器の販売、システム設計および保守	51.0	当社が販売する一部製品のシステム設計および保守 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *6 *9
マツハヤ・コーポレーション㈱	長崎県長崎市	10	スマートフォンおよび携帯電話機の販売	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…無	*9
松早商事㈱	長崎県長崎市	20	書籍、CD、DVDおよびスポーツ用品の販売ならびに外食サービスの提供	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…無	*9

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECファシリティーズ (株)	東京都港区	240	建物等の設計、施工 管理および施設管 理、不動産の販売な らびに保険商品等の 仲介	100	当社施設の設計、施工管理および施設管理 ならびに当社および当社従業員に対する保 険商品等の仲介 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECロジスティクス(株)	神奈川県川崎市 中原区	380	物品の管理、保管、 受入、運輸および輸 出入業務の事務代 行、通関業務の提供 等	100	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の保管、輸送等 貸付金…有、役員の兼任等…有	
(株)NEC情報システムズ	神奈川県川崎市 中原区	200	コンピュータに関する ソフトウェアの開 発および販売ならび にITソリューションの 提供	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウ ェアの開発および使用するソフトウェアの開 発ならびにITソリューションの提供 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECパーチェシングサ ービス(株)	東京都大田区	110	資材等の調達および 保管代行サービスの 提供ならびに機械装 置、治工具および計 量器の販売、管理お よび校正	100	当社および当社関係会社の資材調達業務の 支援 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECライティング(株)	東京都港区	1,000	各種光源、管球およ び照明器具の設計、 開発ならびに製造販 売	100	当社関係会社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地および建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	*3
NECエナジーデバイス (株)	神奈川県相模原 市中央区	400	大容量リチウムイ オン電池および電極の 開発、製造販売、保 守等	100	当該関係会社が使用する一部部品の供給 当社から建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
(株)NECライベックス	東京都港区	100	福利厚生施設の運営 等	100	当社および当社関係会社が提供する福利厚 生サービスの支援 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECデザイン&プロモ ーション(株)	東京都大田区	235	各種コンテンツ、ド キュメントおよび広 告宣伝の企画制作、 デザイン、印刷なら びに複写業務	100	当社が使用する印刷物および複写物の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)シミズシンテック	石川県金沢市	90	電子部品の販売、通 信・制御システムの 設計、構築および保 守ならびにITソリュ ーションの提供	(83.3) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	*13
長野日本電気(株)	長野県伊那市	200	映像表示機器、カー エレクトロニクス製 品、産業用電子部品 等の製造販売および 保守	100	当社および当社関係会社が販売する一部製 品の供給 当社から工場用土地および建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	
(株)高砂製作所	神奈川県川崎市 高津区	120	電源機器、情報通信 機器、スタジオ機器 等の開発および製造 販売	98.4	当社が販売する一部製品および使用する一 部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECラーニング(株)	東京都港区	30	各種研修・教育サー ビスの企画および提 供	100	当社および当社関係会社に対する研修・教 育サービスの提供 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECプロサポート(株)	神奈川県川崎市 中原区	50	人事・総務関係サー ビス、人材派遣およ び旅行業	100	当社および当社関係会社に対する人事・総 務関係サービスの提供および人材派遣 貸付金…無、役員の兼任等…有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	Irving, Texas, U. S. A.	米ドル 27	北米における地域代表・統括業務、通信機器、コンピュータ関連機器等およびシステム・インテグレーションの提供	100	当社製品の販売および当社から一部部品の購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ネットクラッカー・テクノロジー社	Waltham, Massachusetts, U. S. A.	米ドル 1	ソフトウェアの製造販売	100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
ネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ社	Cincinnati, Ohio, U. S. A.	米ドル 1,000	ソフトウェアの製造販売	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社	Itasca, Illinois, U. S. A.	米ドル 180	モニタおよびプロジェクトの販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECヨーロッパ社	Middlesex, United Kingdom	千スターリング ポンド 65,274	ヨーロッパ、中東およびアフリカにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	100	当社製品の当社関係会社への販売および保守 貸付金…有、役員の兼任等…有	
ネットクラッカー・テクノロジー EMEA社	Cambourne, Cambridgeshire, United Kingdom	スターリング ポンド 10,657	ソフトウェアの製造販売	(100) 100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC(ユーケー)社	Middlesex, United Kingdom	千スターリング ポンド 4,482	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社	Munich, Germany	千ユーロ 50	モニタおよびプロジェクトの販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECドイツulant社	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 11,586	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社	Sankt- Petersburg, Russia	千ルーブル 29,757	通信機器およびIT関連機器の販売、工事および保守	(90.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECネーデルランド社	Hilversum, Netherlands	千ユーロ 128	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECフランス社	Nanterre, Cedex, France	千ユーロ 1,808	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECイースタン・ヨーロッパ社	Budapest, Hungary	千ハンガリー フォロント 203,000	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECアジア・パシフィック社	Singapore	千シンガポールドル 80,280	アジア太平洋地域における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECオーストラリア社	Mulgrave, Victoria, Australia	千オーストラリアドル 99,356	通信機器およびIT関連機器の販売、ITソリューションの提供等	100	当社製品の販売および当社から一部部品の購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC IT サービスズ・オーストラリア社	Mulgrave, Victoria, Australia	オーストラリアドル 320	ITインフラおよびアプリケーションのマネージドサービスの提供	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC IT ソリューションズ・オーストラリア社	Mulgrave, Victoria, Australia	千オーストラリアドル 511	ソフトウェアの開発ならびにITソリューションおよびIT関連コンサルティングサービスの提供	(100) 100	貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECインドネシア社	Jakarta, Indonesia	百万インドネシアルピア 52,618	通信機器の販売、ITソリューションの提供等	(90.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECインフロンティア・タイ社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 593,350	電子釘電話および周辺機器の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECコーポレーション(タイランド)社	Bangkok, Thailand	千バーツ 350,300	通信機器およびIT関連機器の販売、ITソリューションの提供等	(90.6) 90.6	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECコーポレーション・オブ・マレーシア社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシアリングギット 11,333	通信機器および情報処理機器の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	(100) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECインドシア社	New Delhi, India	千インドルピー 1,456,993	通信機器および情報処理機器の販売ならびにシステム・インテグレーションの提供	(83.0) 100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
日電(中国)有限公司	北京、中国	千米ドル 159,958	中華圏における地域代表・統括業務	100	当社関係会社の地域統括 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日電情報システム(中国)有限公司	北京、中国	千米ドル 29,755	情報処理機器の開発およびシステム・インテグレーションの提供	(100) 100	当社製品の販売および当社が販売する一部製品の開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	
恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司	深圳、中国	千ホンコンドル 4,000	モニタ、プロジェクト、それらの部品および関連商品の販売、生産支援、販売支援および研究開発	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給、生産支援、販売支援および研究開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
恩益禧数碼応用産品貿易 (上海)有限公司	上海、中国	千米ドル 8,605	コンピュータ関連機 器、モニタおよびプ ロジェクタの販売	(41.0) 100	当社製品および当社関係会社が製造する製 品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC光電(上海)有限 公司	上海、中国	百万円 2,900	冷陰極蛍光ランプの 開発および製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
日電愛克賽斯科技(蘇 州)有限公司	呉江、中国	千米ドル 4,500	ネットワーク通信機 器およびネットワ ーク複合機の製造販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
日電通信有限公司	桂林、中国	千米ドル 9,000	通信機器の製造販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から一部部品の 購入 貸付金…無、役員の兼任等…無	*10
NECプラットフォーム・テクノロジー香港 社	香港、中国	千ホンコン ドル 154,680	コンピュータ周辺機 器、パソコンおよび 通信機器の製造およ び調達	100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC香港社	香港、中国	千ホンコン ドル 19,095	通信機器および情報 処理機器の販売なら びにシステム・イン テグレーションの提 供	100	当社製品の販売および当社から一部部品の 購入 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC台湾社	台北、台湾	千ニュータイ ワンドル 372,913	通信機器、コンピュ ータおよびコンピュ ータ周辺機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECラテン・アメリカ 社	Sao Paulo, Brazil	千ブラジル レアル 199,655	中南米地域における 地域代表・統括業 務、通信機器の販 売、システム・イン テグレーション等の 提供	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NEC・デ・メヒコ社	Mexico, D.F., Mexico	千メキシコ ペソ 10,899	通信機器の販売およ び保守、ITソリュー ションの提供等	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECアルヘンチーナ社	Buenos Aires, Argentina	千アルゼン チンペソ 9,898	通信機器の販売、IT ソリューションの提 供等	(2.0) 100	当社製品の販売 貸付金…有、役員の兼任等…無	
NEC・デ・コロンビア 社	Bogota, Colombia	千コロンビ アペソ 167,435	通信機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
上記のほか、173社の連結子会社があります。						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)HBA	北海道札幌市中央区	324	コンピュータシステムの構築および運用管理	35.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日本コンピューター・システム(株)	大阪府大阪市中央区	3,775	コンピュータシステムの設計、開発、運用支援および保守	23.0	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
キーウェアソリューションズ(株)	東京都世田谷区	1,737	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	37.5	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1
三和コンピュータ(株)	東京都港区	120	コンピュータシステムの構築および運用管理	(11.7) 40.8	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ダイキン情報システム(株)	大阪府大阪市中央区	90	コンピュータシステムの構築および運用管理	30.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)南日本情報処理センター	鹿児島県鹿児島市	70	コンピュータシステムの構築および運用管理	25.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区	100	コンピュータシステムの構築および運用管理	34.5	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)BCC	福岡県福岡市中央区	248	コンピュータシステムの構築および運用管理	30.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	
アラクサラネットワークス(株)	神奈川県川崎市幸区	5,505	ルータおよびスイッチの開発、設計、製造販売および保守	40.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
キューアンドエー(株)	東京都渋谷区	897	ICTデジタル製品のテクニカルサポートサービスの提供	(22.0) 22.0	貸付金…無、役員の兼任等…無	*11
(株)シー・キューブド・アイ・システムズ	東京都港区	100	防衛分野のコンピュータシステムおよび通信ネットワークシステムの開発、製造および運用管理	40.0	当社が販売する一部製品に関するシステムの開発および保守 当社から建物を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区	153,255	半導体の研究、開発、設計、製造販売およびサービスの提供	(32.4) 35.5	当社および当社関係会社が使用する一部製品の供給ならびに当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 貸付金…有、役員の兼任等…有	*1 *13
NECトーキン(株)	宮城県仙台市太白区	34,281	電子通信機器用および一般電子機器用電子部品の製造販売	49.0	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	*12
(株)トッパンNECソリューションズ	東京都港区	1,000	電子部品の開発および製造販売	45.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
(株)ホンダエレス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,950	自動車用制御ユニットの開発および製造販売	33.4	当社関係会社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)	滋賀県甲賀市	1,700	電子・電気部品の開発および製造販売ならびに硝子製品および硝子材料の販売	49.0	当社関係会社から土地を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECキャピタルソリューション(株)	東京都港区	3,777	各種機械器具、設備、製品等のリース	37.7	当社製品および当社関係会社の製造設備等のリース 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日本航空電子工業㈱	東京都渋谷区	10,690	コネクタおよび航空・宇宙用電子機器の製造販売	(15.3) 40.3	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	*1 *13
オートモーティブエナジーサプライ㈱	神奈川県座間市	2,345	自動車用の高性能リチウムイオンバッテリーの開発および販売	(7.0) 49.0	当社関係会社から一部部品を購入 貸付金…無、役員の兼任等…有	
㈱シンシア	東京都品川区	1,030	資源循環事業およびビルメンテナンス事業	40.5	当社および当社関係会社の廃棄物処理ならびに当社および当社関係会社の使用するフロアの清掃 貸付金…無、役員の兼任等…有	
日本電業工作㈱	東京都千代田区	330	電気通信機器の製造販売	(8.0) 23.9	当社が販売する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
レノボNECホールディングス社	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 100	純粋持株会社	49.0	貸付金…無、役員の兼任等…有	
ベルネック社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシア リングギット 39,678	通信機器の製造販売	30.0	当社製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	

上記のほか、30社の持分法適用関連会社があります。

*1：有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。

*2：議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で示しています。

*3：連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社であり、平成25年3月31日現在の債務超過の金額は、次のとおりです。

NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱ 60,858百万円

NECライティング㈱ 22,996百万円

*4：㈱中国サンネットは、平成25年4月1日付で、㈱サンネットに商号変更しました。

*5：㈱オーシーシーは、平成24年4月1日付で、連結子会社1社を吸収合併しました。

*6：NECネッツエスアイ㈱は、平成25年4月1日付で、NECモバイリング㈱から吸収分割の方法により、システムエンジニアリング事業を承継しました。

*7：NECエンジニアリング㈱は、平成25年4月1日付で、NECコントロールシステム㈱を吸収合併しました。

*8：日本アビオニクス㈱は、平成24年10月1日付で、NEC Avio赤外線テクノロジー㈱を吸収合併しました。

*9：NECモバイリング㈱は、平成25年6月19日付で、丸紅㈱の子会社であるMXホールディングス㈱が実施した公開買付けにより、当社の連結子会社でなくなりました。これにより、NECモバイリング㈱の子会社であるマツハヤ・コーポレーション㈱および松早商事㈱は、同日付で、当社の連結子会社でなくなりました。

*10：日電通信有限公司は、平成25年2月1日付で、商号を桂林NEC無線通信有限公司から変更しました。

*11：キューアンドエー㈱は、平成25年6月7日付で、NECネッツエスアイ㈱が同社の株式を追加取得したことにより、当社の連結子会社となりました。

*12：NECトーキン㈱は、平成25年2月1日付で、米国ケメット・エレクトロニクス社に対する第三者割当増資により、当社の持分法適用関連会社となりました。

*13：議決権の所有割合には、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託または特定金外信託に拠出した株式に関する議決権の所有割合が含まれており、間接所有割合として記載しています。なお、各社に対する議決権の所有割合のうち、退職給付信託または特定金外信託に拠出している株式の割合は次のとおりです。

退職給付信託	NECフィールドディング㈱	67.1%のうち29.9%
	NECネッツエスアイ㈱	51.4%のうち12.9%
	ルネサスエレクトロニクス㈱	35.5%のうち32.4%
	日本航空電子工業㈱	40.3%のうち15.3%
特定金外信託	㈱シミズシンテック	100%のうち83.3%

(注)上記*4、*6、*7、*9および*11については、平成25年4月1日以降に生じた事象です。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション事業	47,364
キャリアネットワーク事業	20,832
社会インフラ事業	9,131
パーソナルソリューション事業	7,544
その他	17,504
合計	102,375

(注) 従業員数には、臨時従業員の数を含まない。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23,361	41.5	16.4	6,717,171

セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション事業	10,175
キャリアネットワーク事業	3,020
社会インフラ事業	3,087
パーソナルソリューション事業	482
その他	6,597
合計	23,361

(注) 1 従業員数には、臨時従業員の数を含まない。

2 平均年間給与は、税込額であり、時間外給与および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、日本電気労働組合と称し、NECグループの一部の会社の労働組合により結成されているNECグループ労働組合連合会(組合員数約43,000人 平成25年3月31日現在)に加盟しています。また、NECグループ労働組合連合会は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

※当社は、当連結会計年度から、セグメントを変更しています。

また、前連結会計年度との比較数値については、前連結会計年度の数値を新たなセグメントに組替えて表示しています。

当連結会計年度の世界経済は、欧州において財政危機の拡大を背景とした景気低迷が続いたほか、これまで高い経済成長が続いていた中国やインドなど新興国においても、先進国向け輸出の低迷やインフレ抑制に向けた金融引き締め等の影響が残り、経済成長率が鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災の復興需要は継続したものの、円高や海外景気の低迷による輸出減少が続きました。一方、平成24年12月の政権交代以降は、新しい経済政策と金融緩和への期待から円安と株高が進み、景気回復への期待感が増しています。

このような事業環境のもと、NECグループでは、利益体質への転換のための構造改革に取り組むとともに、4つの事業を柱として安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革に努めました。

まず、構造改革については、国内で外部委託先を含めた約7千人、海外で約3千人、合計約1万人の人員削減を計画どおり実行しました。さらに、厳しい市場環境に適應すべく、携帯電話事業においては、開発および生産のスリム化や海外への外部委託を進めるとともに、プラットフォーム事業においても、開発および生産のスリム化を実施しました。これらに加え、役員・管理職、一般従業員の給与削減などの緊急人事施策を実施したことにより、当初計画どおり約400億円の営業利益改善効果を実現しました。

また、事業ポートフォリオの見直しでは、電子部品事業について米国ケメット・エレクトロニクス社との資本・業務提携を実施し、NECトーキン(株)は当社の連結子会社でなくなりました。また、当社の持分法適用関連会社であるルネサスエレクトロニクス(株)は、(株)産業革新機構および民間企業8社に対する第三者割当により増資することを決定しました。

次に、4つの事業の柱については、注力分野への集中投資による成長基盤の構築に取り組みました。

まず、ITソリューション事業では、ITサービス領域のグローバル展開に向けて、オーストラリアのICT（情報通信技術）企業であるシーエスジー社のテクノロジーソリューション事業を買収しました。また、ビッグデータコンサルティングサービスや製造業向けM2M（機器間通信）ソリューションなど、成長領域におけるソリューションメニューを拡充しました。

次に、キャリアネットワーク事業では、国内におけるスマートフォン関連需要の増加やLTEサービスの拡大に伴う事業機会の獲得と、海底ケーブルシステムプロジェクトの着実な遂行に努めました。さらに、サービス&マネジメント事業の拡大に向け、米国コンバージェス社の事業支援システム事業を買収し、これと当社の子会社であるネットクラッカー・テクノロジー社のネットワーク運用支援システム事業とを統合しました。これにより、総合的な運用管理システムをグローバルに提供することが可能になりました。

また、社会インフラ事業では、震災復興に伴う社会インフラシステムの再構築に積極的に貢献するとともに、消防システムの広域化や消防・救急無線のデジタル化による特需に対応しました。加えて、国際刑事警察機構（インターポール）とのサイバーセキュリティ対策での提携や、セキュリティの専門企業である(株)サイバーディフェンス研究所の買収など、安全・安心な社会の実現に向けた事業の拡大に努めました。

最後に、エネルギー事業では、家庭用蓄電システムの量産をNECコンピュータテクノ(株)の甲府事業所において開始し、オリックス(株)および(株)エプコとの間では、家庭用蓄電システムのレンタル事業の協業に向けた取り組みを開始しました。さらに、イタリアの大手電力会社であるエネル社の関連会社であるエネル・ディストリビューネ社から、欧州最大クラスの大容量リチウムイオン蓄電システムを受注するなど、新たな領域の事業化に向けた取り組みを進めました。

これらに加え、NECグループでは、平成25年4月1日付で、新たな中期経営計画を実現するため、常に市場と顧客を意識したスピード感ある組織体制への変革、グローバル競争力のある製品・サービスの創出などを目的とした組織再編を実施しました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は3兆716億円（前連結会計年度比1.1%増）、営業損益は1,146億円の利益（同409億円改善）、経常損益は920億円の利益（同500億円改善）、当期純損益は304億円の利益（同1,407億円改善）となりました。また、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動により増加したキャッシュ（純額）」と「投資活動により減少したキャッシュ（純額）」の合計額）は、420億円の収入となりました。当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金およびその他（リース負債）を合計したもの）残高は、前連結会計年度末に比べ893億円減少し、6,035億円となり、デット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ、自己資本（「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したもの）に対する有利子負債の割合）は、0.85倍（前連結会計年度末比0.20ポイント改善）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しています。

a. ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが製造業や流通・サービス業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアやソフトウェアなどで増加したことにより、前連結会計年度に比べ566億円（4.8%）増加し、1兆2,458億円となりました。

営業損益は、売上の増加や構造改革効果などにより、前連結会計年度に比べ213億円改善し、661億円の利益となりました。

b. キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前連結会計年度に比べ450億円（7.5%）増加し、6,477億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前連結会計年度に比べ125億円改善し、631億円の利益となりました。

c. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、社会システム分野における消防・防災や航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ419億円（12.7%）増加し、3,723億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前連結会計年度に比べ116億円改善し、278億円の利益となりました。

d. パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ719億円（10.9%）減少し、5,891億円となりました。

営業損益は、開発効率化や構造改革を進めたものの、売上が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ47億円悪化し、37億円の損失となりました。

e. その他

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ369億円（14.5%）減少し、2,166億円となりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより、前連結会計年度に比べ112億円改善し、223億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,437億円の収入で、特別転進支援施策を実行したものの、税金等調整前当期純損益が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ599億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,017億円の支出で、前連結会計年度に比べ520億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは420億円の収入となり、前連結会計年度に比べ79億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャル・ペーパーの償還などにより、988億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,971億円となり、前連結会計年度末に比べ547億円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

NECグループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NTTグループ (注)	491,076	16.2	530,472	17.3

(注) 日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社です。

主としてキャリアネットワーク事業およびパーソナルソリューション事業の売上に含まれています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。

また、NECグループは、平成25年4月に、①社会ソリューション事業への注力、②アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進、③安定的な財務基盤の構築を中期経営方針として掲げた「2015中期経営計画」を策定しました。

① 社会ソリューション事業への注力

近年、世界の人口増加に伴う地球上の限られた資源の効率的な利用や、自然災害や犯罪などに対する危機管理が社会的に重要な課題となっています。NECグループは、グループ内外の知恵と技術を結集して、人が豊かに生きるための新しい社会インフラをICTを通じて提供し、安全・安心・効率的・公平で、豊かな社会の実現に貢献していきます。NECグループの強みであるネットワーク、IT基盤、各種センサ・端末の技術・ノウハウを軸として、グループ外の技術・ノウハウも積極的に活用することにより、ICTによる革新的な「社会ソリューション」の提供に努めます。

まず、政府・官公庁、金融・流通・物流・交通などの企業向けには、高性能・高信頼IT基盤技術や各種センサ・端末技術とSIサービスのノウハウを融合したソリューションを提供します。また、コンサルティングやシステム運用サービスなどの事業に注力するとともに、異業種のパートナーやファイナンスを提供する金融機関などとの提携により、顧客のニーズにあわせたトータルバリューを提供します。特に、スマートエネルギー、サイバーセキュリティ、人工衛星利用、流通・物流インフラなどの事業領域を強化し、グローバルな社会インフラの高度化に貢献します。

次に、テレコムキャリア向けには、通信事業者による顧客への幅広いサービスの提供や運用監視、課金に係るシステム運用の効率化のため、従来のネットワーク運用支援システム事業に、平成24年に買収した事業支援システム事業を統合し、総合的な運用管理システムを提供していきます。また、ネットワークの機能や構成をソフトウェアにより管理する次世代ネットワーク技術（Software-Defined Networking）を活用することにより、柔軟にネットワーク環境を変更し、安全で安定したネットワークを実現するソリューションを提供していきます。

これらの社会ソリューション事業を下支えするシステムプラットフォーム事業では、グローバルでの競争力を強化するとともに、安定した品質の確保に努めます。また、あらかじめ特定の業種・業務向けに最適化したサーバやネットワーク機器、ソフトウェアなどを一括して提供することにより、短期間、低コストで導入できるシステムを提案していきます。

一方、携帯電話事業では、グローバルでの競争力を確保する枠組みとして他社との提携などを検討します。

NECグループは、このように社会ソリューション事業を軸に選択と集中をはかり、企業価値の向上を目指します。

② アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

NECグループでは、社会ソリューション事業への注力により、海外売上高比率25%の早期実現に向けた基盤を構築します。

社会インフラの高度化への需要が旺盛なアジア市場に注力します。また、海外5極体制のもと、現地のマーケティングや開発機能などを強化し、各地域の強みを相互に横展開させるなど、現地主導型ビジネスを加速します。平成25年4月には、セーフティ事業を戦略的に企画・実行するグローバルセーフティ事業部をシンガポールに設置しました。現地で市場に適したソリューションをスピーディーに開発し、他地域に迅速に展開していきます。今後、さらに現地ニーズに対する感度を高めるとともにグローバルでの事業のスピードアップをはかります。

③ 安定的な財務基盤の構築

あらゆるコストの削減を実施するとともに、品質不良の極小化をはかり、コスト競争力を強化します。また、営業外損失、特別損失を削減することにより当期純利益を確保し、配当を継続できる利益構造を確立するとともに、売掛債権、棚卸資産、買入債務の回転日数を改善することなどにより平成27年度までに年間1,000億円以上のフリー・キャッシュ・フローを安定的に創出する財務基盤を構築します。

NECグループでは、従来からコンプライアンスを徹底し、内部統制システムの整備・運用に継続して取り組んでいます。今般、連結子会社の㈱ネットコムセックと防衛省との間の一部の契約につき、作業時間を不適切に計上し請求していた案件があることが判明しました。同社は、かかる事実を申告し、防衛省から指名停止となりました。

本件を厳粛かつ深刻に受けとめ、再発防止に向けてコンプライアンスの再徹底とさらなる強化に、NECグループを挙げて取り組んでまいります。

NECグループは、これらの取り組みにより、企業価値の向上を目指すとともに、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に全力で取り組みます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、NECグループが判断したものです。

(1) 経済環境や金融市場の動向に関するリスク

① 経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成25年3月期において連結売上高の84.3%を占めています。今後の日本経済は、景況感の回復を背景に緩やかながらも堅調な推移が見込まれる一方で、欧州経済の停滞に伴う外需の伸び悩みなどに不透明感が残ります。景気の回復が遅れた場合には、NECグループの事業への影響に加え、投資先の業績悪化により、NECグループの業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、NECグループの事業は、アジア、欧州、米国を含むNECグループが事業を行う国や地域の経済動向によっても影響を受けます。

NECグループの事業計画および業績予想は、NECグループが属する市場における経済活動の予測に基づき作成していますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって市場における経済活動の予測も困難となっており、NECグループの将来の収益および必要経費についても、その予測が困難となっています。計画編成または業績予想を行う際に予測を見誤った場合、NECグループは変化する市場環境に適切に対応できない可能性があります。

② 市況変動

携帯電話等の製品市場は、市況変動が非常に大きいため、市場低迷時は、製品需要の縮小、製品の陳腐化、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産をもたらします。また、これらの市場は不安定な性質を有しており、回復したとしても将来再び低迷する可能性があります。その結果、NECグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 為替相場および金利の変動

NECグループは、外国為替相場変動のリスクにさらされています。円建てで表示されている当社の連結財務諸表は、外国為替相場変動の影響を受けます。為替変動は、外貨建取引から発生する株式投資、資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの原価および売上高に影響を与えます。NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動は事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。特定の外国為替の変動は、競合会社に有利に影響する一方で、NECグループには悪影響を与える場合もあります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、NECグループの事業運営に係る経費全体ならびに資産および負債の価値、特に長期借入金の価値に影響を与える可能性があります。NECグループは、このような金利変動リスクを回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、NECグループの事業運営に係る経費の増加、金融資産の価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

(2) NECグループの経営方針に関するリスク

① 財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来において期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業が成功するか否かにより影響を受け、また製品・サービスごとに異なる顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産能力やリードタイム、固定費等を含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動します。

NECグループの業績に影響を与え、特定の期間の業績予想を困難にする、NECグループがコントロールできない動向や外部要因には、次のようなものがあります。

- (a) 提供する製品・サービスを取り巻く事業環境の悪化
- (b) 財政支出の規模、時期を含む政府のIT・通信インフラの開発、展開に関する決定
- (c) 顧客による設備投資の規模や時期
- (d) 顧客の在庫管理方針
- (e) IT・通信市場一般の状況ならびに日本経済および世界経済の全般的な状況
- (f) IT・通信業界に影響を与える政府規制や政策の変更
- (g) 資本市場の状況および顧客や取引先による資金調達力または設備投資能力の悪化
- (h) 顧客や取引先の信用状態の悪化等

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

② 企業買収等

NECグループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、企業買収、事業統合および事業再編を実施しており、今後もその適切な機会を追求していきますが、これらは、次のような要因により、NECグループの戦略上の目標達成能力に悪影響を与える可能性があります。

- (a) かかる企業買収、事業統合および事業再編による成長機会の確保、財務体質の改善、投資効果や期待されるその他の利益が、期待していた期間中に実現されないかまたは全く達成されない可能性
- (b) かかる企業買収、事業統合および事業再編に適用される規制・関係法令や契約上またはその他の条件により、計画された企業買収、事業統合および事業再編が予定どおりに完了しないかまたは全く実行されない可能性
- (c) かかる企業買収、事業統合および事業再編の過程において、人事・情報システム、経営管理システム、および顧客向け製品・サービスの整理または統合の遅れや、想定外の費用および負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性
- (d) 顧客が、費用やリスク管理等のために仕入先の分散を望む場合に、合併または再編後の会社が既存の顧客および戦略的パートナーを維持できない可能性
- (e) 合併または再編後の会社がNECグループの追加の財務支援を必要とする可能性
- (f) 経営陣および主要な従業員等が、企業買収、事業統合または事業再編に必要な業務に割かれることにより、NECグループの収益の増加およびコスト削減に必要な能力が損なわれる可能性

- (g) かかる企業買収や事業再編から発生するのれんおよびその他の無形資産が減損および償却の対象となる可能性
- (h) 合併または再編後の会社への出資について、評価損が発生する可能性
- (i) その他、かかる企業買収、事業統合および事業再編が予期せぬ負の結果をもたらす可能性

これらを含むいずれのリスクも、NECグループの事業、業績、財政状態および株価に悪影響を与える可能性があります。

③ 戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに財務上その他事業上の問題が発生した場合や、戦略的パートナーが戦略上の目標変更や提携相手の見直し等を行った場合、NECグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか、維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できない場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。NECグループは、大規模プロジェクトに他の企業とともに参加し、NECグループと他の企業の製品またはサービスを統合して顧客の要求に合致するシステムとして提供することがあります。NECグループ以外の企業が提供する製品またはサービスのいずれかに起因する当該統合システムの誤作動または顧客の要求事項との相違その他の欠陥や問題が生じた場合、NECグループの評価および事業に悪影響を与える可能性があります。

④ 海外事業の拡大

NECグループは、海外市場での事業拡大に向けて種々の施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制等の種々の障壁に直面しています。また、海外市場での成長機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要がNECグループに生じる可能性があります。このような投資額の増大によって、利益の増加を上回るペースで費用が増加する可能性があります。さらに、中国をはじめとする海外におけるNECグループの事業および投資は、為替管理、外資による投資または利益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制、現地産業の国有化、輸出入規制の変更、税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、海外（特に新興市場）の金融市場および経済に問題が発生した場合には、当該市場の顧客からの需要が悪影響を受ける可能性もあります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) NECグループの事業活動に関するリスク

① 技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術標準の進展、顧客の嗜好の変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、これらにより既存の製品・サービスは急速に陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。NECグループの将来における競争力は、次のような技術革新への対応能力の有無に左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品をタイムリーにかつコスト効率よく開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用し、またはこれらに適応する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 開発する新製品・新サービスに対する需要およびこれらの商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品およびシステムにNECグループの製品が組み込まれるようにする能力

NECグループは、技術革新および顧客嗜好の急速な変化に対応する、製品・サービスの改良や新製品・新サービスの開発を行い、市場投入することができない可能性があります。NECグループがこれらの技術革新および顧客嗜好の変化に適切に対応できなかった場合、NECグループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。さらに、NECグループの技術を顧客の期待に沿ったかたちで製品に組み込むことができなかった場合、NECグループの顧客との関係、評価および収益に悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、現在販売している製品や将来販売しようとしている製品について、業界の標準規格となる技術を開発し製品化するために、他の企業との提携およびパートナーシップの形成・強化に努めています。また、NECグループは、かかる技術の開発および製品化に多大な資金、人材およびその他の資源を投じています。しかし、競合会社の技術が業界の標準規格として採用された場合、かかる規格技術の開発や製品化を行うことができない可能性があります。そのような場合、NECグループの競争上のポジション、評価および業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、新製品の開発においては、長い時間や多額の費用を要することがあり、実際に販売される相当前から多くのリソースを投入することを約束させられる等、多くのリスクを伴います。新製品の開発中に新たな技術が導入され、または標準規格が変更されること等により、NECグループが開発した製品を市場に投入する前に、当該製品が陳腐化し競争力を失う可能性があります。新製品には想定外の欠陥が含まれている可能性があります。新製品を市場に投入または出荷した後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。

② 製造工程

NECグループが事業を展開する市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。

これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その効率および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産上の困難さや非効率さにより、収益性に影響が生じたり、生産が中断する可能性があり、製品を納期どおりにコスト効率よくかつ競争力あるかたちで提供できない可能性があります。また、製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があり、さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらす可能性があります。

また、需要の低迷期には、NECグループが需要縮小に対応するために生産量およびコストを削減しようとしても、従業員の解雇に対する法令上および実務上の制約、労使協定その他の要因による制限を受け、製造コストを十分に下げることができない可能性があります。反対に、需要の増大期は、NECグループが顧客の注文を満たすのに十分な生産能力を備えておらず、その結果、顧客が需要の増加に対応できるNECグループの競合会社に発注先を変更することにより、NECグループの売上が減少する可能性があります。

③ 製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスは、その欠陥により顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。顧客の基幹業務等高い信頼性が求められる、いわゆるミッションクリティカルな状況において使用されている製品またはサービスに欠陥が生じた場合、NECグループは、顧客等に生じた損失に対する責任を迫及される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低下する可能性があります。

NECグループでは、製品またはサービスの欠陥や不採算プロジェクトの発生を防ぐため、システム開発などのプロジェクトを遂行するにあたっては、システム要件の確定状況や技術的難易度の把握、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質管理など、商談開始時からプロジェクトのリスク管理を徹底していますが、これらの発生を完全に防ぐことは困難です。NECグループが提供する製品もしくはサービスに欠陥が生じた場合または不採算プロジェクトが発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要であり、中にはジャスト・イン・タイムの条件で購入しているものもあります。これらの資材等には、その複雑さや特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループは、使用する資材、部品、製造装置その他の調達物品を現在十分確保しているものと認識していますが、NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材が不足する可能性があります。さらに、金融市場の混乱によりNECグループの仕入先の資金繰りや支払能力に問題が生じた場合には、NECグループの調達物品の調達元が減少したり、そのサプライチェーンに混乱が生じる可能性があります。NECグループがこれらの調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。なお、仕入先への依存および物品の調達には、一般に次のようなリスクを伴います。

- (a) 主要な仕入先の支払不能等
- (b) NECグループ製品の信頼性および評価に悪影響を与えるような欠陥が資材、部品、製造装置その他の調達物品に含まれている可能性
- (c) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品が十分に確保できない可能性および調達物品の調達スケジュールを十分に管理できず、NECグループの生産能力および生産効率に悪影響を与える可能性
- (d) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品の価格上昇によりNECグループの収益性に悪影響を与える可能性

⑤ 知的財産権等

NECグループの事業は、NECグループが独自に開発した技術ならびにNECグループの製品、サービス、事業モデルならびにデザインおよび製造プロセスに必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権等の登録・維持には、長い時間と多額の費用を要します。これらの特許は、異議申立てを受け、無効とされ、または回避される可能性があります。また、NECグループが数多くの特許権その他の知的財産権を保有していたとしても、これらの権利によりNECグループの競争上の優位性が常に保証されているわけではありません。

NECグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、NECグループが将来取得する特許権の請求範囲がNECグループの技術を保護するために十分広範囲であるという保証もありません。さらに、国によっては、特許権、著作権、トレードシークレット等の知的財産権による効果的な保護が与えられず、または制限を受ける場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約の相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、NECグループのブランドイメージが損なわれ、NECグループの製品の売上に悪影響を与える可能性もあります。さらに、NECグループが特許権その他の知的財産権を行使するために訴訟を提起する必要がある場合、当該訴訟に多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。

⑥ 第三者からのライセンス

NECグループの製品には、第三者からソフトウェアライセンスやその他の知的財産権のライセンスを受けて製造・販売しているものがあり、今後もNECグループの製品に関連して第三者から必要なライセンスを受け、またはこれを更新する必要があります。NECグループは、経験および業界の一般的な慣行を踏まえ、原則としてこれらのライセンスを商業的に合理的な条件で取得することができると考えています。しかし、将来NECグループが必要とするライセンスを、第三者から商業的に合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

⑦ 競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているため、NECグループにとって適正な価格設定をすることが困難な状況に置かれています。かかる競争状態は、NECグループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、競合会社の市場参入に伴い、NECグループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。主にアジア諸国における競合会社の中には、生産コストの面でNECグループよりも有利であり、顧客に対する販売価格面で競争力を有している会社が存在する可能性があります。また、近年、NECグループが開発した新製品の市場投入から競合会社による同一または同種の製品の市場投入までの間隔が短くなっており、NECグループの製品が従来より早く激しい競争にさらされる可能性があります。

NECグループは、大規模な多国籍企業から比較的小規模で急成長中の高度に専門化した企業まで、国内外を問わず多くの会社と競合しています。特定分野に特化している多くの競合会社とは異なり、NECグループは多角的に事業を展開しているために、それぞれの特定事業分野に関しては、競合会社ほどの資金を投入できない場合があります。また、そのような競合会社と同程度の迅速さや柔軟性をもって変化に対応することや、市場機会を捉えることができない可能性があります。

NECグループは、現在の競合会社や潜在的な競合会社の一部に対し、製品やサービスを販売することがあります。例えば、大規模なプロジェクトで競合会社が主契約者となり、NECグループのソリューションを組み込みまたは利用して、ソリューションを提供する場合において、NECグループは、競合会社から注文を受けて、競合会社に対しNECグループのソリューションを提供する場合があります。この場合、かかる競合会社が、競合またはその他の理由により、かかる大規模なプロジェクトにおいてNECグループのソリューションを利用しないこととした場合、NECグループの事業に悪影響を与える可能性があります。

⑧ NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち、NTTグループ（日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社）に対する売上高の構成比は、平成25年3月期において17.3%を占めています。NTTグループが事業上もしくは財務上の重大な問題その他何らかの理由により設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減する場合または投資対象を変更する場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑨ 顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダーファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、支払期間の延長や、NECグループの製品・サービスの購入を援助するためその他の方法による財務支援を行うことがあります。NECグループが財務上またはその他の事情により、顧客が受入れ可能な条件での支払条件の設定もしくはその他の方法による財務支援ができない場合、または条件にかかわらずかかる行為を一切行うことができない場合は、NECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いの方法によりNECグループから製品・サービスを購入していますが、NECグループが支払期限の延長またはその他の支払条件の提案を行った顧客やNECグループが多額の売掛金を有する顧客に財務上の問題が発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保

他のハイテクノロジー企業と同様、NECグループは、製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑪ 資金調達

NECグループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行その他の金融機関からの借入金による資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーその他の債券の募集等により資本市場から資金を調達しています。NECグループの格付けが引き下げられた場合、NECグループの金利負担が増加し、NECグループのコマーシャル・ペーパー市場または債券市場における資金調達能力が悪影響を受ける可能性があります、その結果、NECグループの財政状態および手許流動性にも悪影響を与える可能性があります。

NECグループの資金調達は、NECグループの主要な貸手の倒産やNECグループに対する融資停止の決定、または資本市場の不安定さにより、悪影響を受ける可能性があります。NECグループが満足できる条件で外部から資金を調達することができない場合もしくは全く資金を調達することができない場合、または営業活動や必要に応じて資産の売却によって十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、NECグループは債務を履行することができなくなり、NECグループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、NECグループの事業のために必要な資金調達を追加的な借入れで行う場合、NECグループの成長戦略を実行する能力に制約を与えるような財務的その他の制限的義務が課される可能性があります。

(4) 内部統制・法的手続・法的規制等に関するリスク

① 内部統制

NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより厳密な内部監査の実施により内部統制システムの強化に努めていますが、その内部統制システムが有効なものであっても、財務諸表の作成およびその適正な表示について合理的な保証を与えることができるにすぎず、従業員等の人為的なミスや不正、複数の従業員等による共謀等によって機能しなくなる場合があります。また、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあり、虚偽の財務報告、横領等の不正および不注意による誤謬が発生する可能性を完全には否定することはできません。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの内部統制システムに開示すべき重要な不備が発見された場合、金融市場におけるNECグループの評価に悪影響を与える可能性があり、かかる不備を是正するために多額の追加費用が発生する可能性があります。さらに、内部統制システムの開示すべき重要な不備に起因して、行政処分または司法処分を受けた場合には、NECグループは、事業機会を失う可能性があります。

NECグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めていますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの経営資源・人的資源と長期間にわたる対応の継続を要し、多額の費用が発生する可能性があります。

② 法的手続

NECグループは、特許権その他の知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また、新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に評価することは困難です。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が認められ、NECグループが侵害したとされる技術またはそれに代わる技術についてのライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも、商取引法、独占禁止法、製造物責任法、環境保護法などに関する様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関与することが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

③ 法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の政策の運用の不確実性およびその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされています。日本およびその他の国や地域の政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含め、NECグループが事業を展開する国や地域における規制環境の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

通信（インターネット関連の事業および技術に関するものを含む。）に関する国内または国際規制および通信料金の変更は、NECグループの製品・サービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境規制等

NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な環境法令の適用を受けています。また、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。NECグループは、自主管理基準を設定し、NECグループの環境方針に従って日常的な点検や環境監査を実施するなど、法令および政府当局の指針の遵守に努めていますが、将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 税務

NECグループの実効税率は、税率の低い国や地域での収益が予想よりも少なく、税率の高い国や地域での収益が予想よりも多い場合や、NECグループの繰延税金資産および繰延税金負債の評価の変更、移転価格の調整、損金算入されない報酬の税効果、またはNECグループが事業を展開する多くの国や地域における租税法令、会計基準もしくはそれらの解釈の変更が行われた場合、悪影響を受ける可能性があります。今後、実効税率が大幅に上昇した場合には、NECグループの将来の利益が減少する可能性があります。現在、NECグループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中のNECグループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられるNECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、NECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

また、NECグループは、税務申告について様々な国や地域の税務当局により継続的な監査および調査を受けています。NECグループでは、未払法人税等の妥当性を判断するため、これらの監査および調査の結果生じる悪影響の可能性について定期的に評価していますが、これらの監査や調査の結果は、NECグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報管理

NECグループは、通常の事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しています。近年、企業や機関が保有する情報や記録が流出したまたは不正なアクセスを受けるといった事件が多発していますが、NECグループが保有する顧客または従業員に関する個人情報や機密情報が流出したまたは不正なアクセスを受け、それが不正に使用された場合には、NECグループは法的な責任を負い、規制当局による処分を受ける可能性があり、NECグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

NECグループは、個人情報を個人情報保護法の定めに従い取り扱わなければならないませんが、NECグループが、かかる情報を保護できなかった場合、これにより生じた経済的損失または精神的苦痛に対し、賠償しなければならない場合があります。また、情報保護対策を実施するために、多額の費用が発生し、または通常業務に支障が生じる可能性があります。加えて、情報漏えい事故が発生した場合には、NECグループの業務、システムまたはブランドに対する社会的信用が低下し、NECグループに対する顧客および市場からの信頼を失い、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスク

① 自然災害や火災等の災害

国内外を問わず、NECグループが事業を展開する国や地域において、自然災害や火災、公衆衛生問題、戦争、テロリストによる攻撃等が発生した場合、NECグループ、NECグループの仕入先または顧客に損害もしくは混乱が生じる可能性があります。また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こし、NECグループの事業を阻害する可能性もあります。例えば、日本国内に所在するNECグループの施設や製造設備等は、地震により壊滅的な損害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行により、従業員が勤務できず、顧客の需要が低下し、または仕入先の操業が中断するなど、NECグループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信ネットワークや情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウィルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、NECグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画（BCP）を策定しています。しかし、これらの対策を実施しているにもかかわらず、NECグループの製品・サービスに対する需要が低下したり、NECグループによる製品の納入または仕入先による部品の納入が困難もしくは不可能となる可能性があります。さらに、損害を被った設備を修復または代替するために多額の費用が必要となったり、サプライチェーンにおいて遅れや効率性の低下を招く可能性もあります。

② 会計方針の適用

NECグループが会計方針を適用する際に用いる方法、見積りおよび判断は、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。かかる方法、見積りおよび判断は、その性質上、重要なリスク、不確実性および仮定を伴うものであり、今後かかる方法、見積りおよび判断の変更を必要とする要因が発生する可能性もあります。かかる方法、見積りおよび判断が変更された場合、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の不安定さおよび経済全体の不透明さにより、債券および株式投資について将来実現される実際の金額が現時点で計上されている公正価値と大きく異なる可能性があります。会計基準の新たな適用や変更も、NECグループの財政状態および業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、未認識の数理計算上の損失が発生する可能性があります。また、将来、制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変化やその他の要因も、NECグループの未積立退職給付債務およびその結果生じる未認識債務の毎年の償却額に悪影響を与える可能性があります。

④ 当社普通株式の米国での売却

当社は、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を米国証券取引委員会（SEC）に提出できなかったため、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。さらに、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を提出できなかったこと等に関し、SECより非公式の調査を受け、平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）第12条(j)項に基づき、(a)SECの調査の結果、当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法の規定に違反する行為を当社が今後行わないことおよび(b)当社普通株式および米国預託証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを内容とする命令を受けました。当社は、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められていません。しかしながら、登録が廃止された結果、各国の証券業者および米国の証券取引所の会員は、当社普通株式もしくは米国預託証券の取引の実行、または当社普通株式もしくは米国預託証券の購入・売却の勧誘に、郵便その他の方法または米国における州際通商の手段を利用できないため、当社株主は当社普通株式を米国で売却することが困難であり、この状況は今後も継続する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 重要な技術導入、提供契約

平成25年3月31日現在における重要な技術導入、技術提供等の契約は、次のとおりです。

当事者	契約の内容	契約期間
当社および インターナショナル・ビジネス・ マシーンズ社(米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成14年9月9日 至：対象特許の終了日
	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成18年9月28日 至：対象特許の終了日
当社およびインテル社(米国)	半導体装置等に関する特許の相互実施 許諾	自：平成4年7月29日 至：対象特許の終了日
	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成13年11月16日 至：対象特許の終了日
	半導体装置、情報取扱装置に関する特 許の相互実施許諾	自：平成17年2月5日 至：対象特許の終了日
当社およびマイクロソフト社(米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成18年1月1日 至：対象特許の終了日
当社、ルネサスエレクトロニクス(株) およびソニー(株)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成21年1月1日 至：対象特許の終了日

6 【研究開発活動】

NECグループでは、製品開発に直結する技術開発を事業部門で行うとともに、NECグループが注力している「C&Cクラウド」および「スマートエネルギー」領域に貢献する先行的な研究開発を中央研究所で行っています。平成24年4月、中央研究所は、注力領域への貢献を強化するため、組織体制を「クラウド研究グループ」と「グリーンイノベーション研究グループ」に再編成しました。クラウド研究グループでは、クラウドと実世界の結合から新たな価値を創出するため、情報活用技術、SDN (Software-Defined Networking) や大規模データ処理を実現するICTシステム技術、および実世界の情報化技術の研究開発を行っており、また、グリーンイノベーション研究グループでは、将来のスマートエネルギーソリューションに関わる革新的技術、および将来のICTシステム事業を支え高付加価値化するグリーンプラットフォーム技術の研究開発を行っています。

NECグループの各セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

(ITソリューション事業)

主として通信事業者や企業向け事業領域における、ITサービス基盤の研究開発、およびITプラットフォーム事業領域や企業ネットワーク事業領域における、システム基盤の研究開発を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

主として通信事業領域における、ネットワークシステムの研究開発を行っています。

(社会インフラ事業)

主として放送・制御事業や航空・宇宙事業の領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

主として個人向けの事業領域における、携帯電話機などのユビキタス社会を実現するための情報端末や、インターネット・サービスなどの研究開発を行っています。

(その他)

主として環境・エネルギー事業領域における、二次電池などの電子部品に関する研究開発や、スマートエネルギーを実現するためのエネルギー・マネジメント・システムの研究開発を行っています。

NECグループの当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

(ITソリューション事業)

ビッグデータの中の多数の規則性を自動で発見する技術を開発

インターネットやセンサから収集されるビッグデータを分析し、現状の問題の解明や将来の予測に活用することへの期待が高まっています。活用するためには、データの規則性を発見することが重要ですが、ビッグデータには規則性が異なる様々なデータが混在しています。従来は専門家がたてた仮説に従って規則性を分析していましたが、正しい仮説を人がたてるのは困難であり、精度の高い分析を行ううえで課題がありました。

当社は、雑然と収集されたビッグデータをデータ間の関連性などを手掛かりに分類することで、効率的に精度の高い分析を行い、従来では発見が困難であった規則性を自動的に発見することができる異種混合学習技術を開発しました。

この技術により、たとえば、様々な要因で変化するビルの電力需要を高精度に予測することや、人々の日常生活上の心拍や体温などのデータを分析し、通常のパターンから外れる異常を検出することで、病気を早期に発見することが可能となります。

(キャリアネットワーク事業)

ビッグデータのリアルタイム処理において、高速性と高い拡張性を実現する複合イベント処理技術を開発

ビッグデータを瞬時に分析するために複合イベント処理技術（データの処理・分析条件（ルール）に基づき情報（イベント）を高速に処理する技術）が用いられていますが、大量で複雑な処理ルールを手動で振り分けることは困難であるうえ、たとえできたとしてもサーバ間で無駄な通信が発生して処理速度が低下する、サーバの拡張性が低いなどの課題がありました。

当社は、より複雑な処理・分析条件を要するビッグデータの処理においても、処理ルールを並列配置したサーバに自動で振り分けることで、サーバ、ネットワークなどの計算リソースを効率的に利用して高速処理を実現する技術を開発しました。本技術を活用することにより、サーバが増減しても、処理ルールを再度、自動で振り分けることができるため、拡張性の高いビッグデータ処理基盤を実現します。

当社は、本技術を適用することで、16台のサーバ（システムとして10台、負荷発生器として6台）で10万通りの処理ルールを設定した場合に毎秒約270万件のイベントのリアルタイム処理が可能であることを実証しました。これは、携帯電話機へ店舗やクーポンの情報を提供するサービスを想定した場合、ユーザー5,000万人に対して、20秒に1回、10万件の店舗からユーザーの属性にあった情報を配信可能な能力に相当します。

(注) 本成果の一部は、平成15年度から平成19年度に総務省から委託を受けて実施した「ユビキタスネットワーク技術の研究開発」、および平成20年度から平成22年度に同省から委託を受けて実施した「ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発」によるものです。

(社会インフラ事業)

夜間・悪天候時や遠方からの見えにくい映像を鮮明化する技術を開発

犯罪やテロを未然に防止するためには、広範囲を映像で監視するシステムが有用ですが、遠方や夜間・悪天候の条件下では監視対象の視認が困難になり、見落としや発見の遅れが生じるという課

題がありました。

そこで、当社は、暗所を高感度撮影した際に生じる画像のざらつき（ノイズ）を抑え、霧やもやがかかった映像を鮮明化する技術を開発しました。この技術は、映像の視覚特徴や画像の劣化原因に基づき、映像を色や明るさが大きく変化する骨格成分と細かい模様成分とに分離し、ノイズを抑えながら、それぞれの特性に応じた鮮明化処理を行うものです。

さらに当社は、より遠方の監視を可能にするため、動く被写体を含む映像の解像度を高める技術（リアルタイム複数枚超解像）も開発し、これらの技術を組み合わせることで、世界で初めて、夜間や悪天候時などの見えにくい状況下においても24時間リアルタイムに広範囲を監視できるシステムを実現しました。

（パーソナルソリューション事業）

無線通信機器の通信速度を最大で約2倍に向上させる電磁ノイズ抑制技術を開発

ワイヤレス通信機器には、内部のプリント基板上のデバイスが発生する電磁ノイズがアンテナに影響を及ぼし、通信性能が低下するという課題があります。これまで、電磁ノイズ抑制技術として、金属を周期的に並べることで自然界にない性質を引き出す人工材料（メタマテリアル）の一種であり、特定の周波数の電磁波を遮断することができる電磁バンドギャップ（EBG）構造の応用が検討されてきました。

このたび、当社は、独自のメタマテリアルである μ （マイクロ）EBG構造を開発し、従来のEBG構造と比べて、約10分の1となる世界最小のユニットセルを実現しました。これまでのEBG構造では困難であったプリント基板内部への適用が可能となり、電磁ノイズを基板内で遮断して不要な放射を防ぐことで、アンテナの受信感度が最大で約10倍向上します。これにより、機器の通信速度を最大で約2倍高速化することが可能となり、動画の視聴などをより快適に楽しめる高速無線通信を実現します。

（注）本研究の一部は、総務省からの委託による「マイクロ波帯、ミリ波帯の利用拡大のための機器雑音抑制技術の研究開発」プロジェクトにおいて実施したものです。

（その他）

身近な熱源から発電できる新原理の素子を開発

社会の中では、様々な場所で熱が大量に発生していますが、その多くは利用されずに捨てられています。従来から、廃熱を利用して発電するための熱電変換素子の開発が進められてきましたが、素子の構造が複雑であるため、広い面積や曲面を有する熱源への適用が困難であり、実用化には多くの課題があります。

当社は、東北大学とともに、スピンゼーベック効果を用いた新しい熱電変換素子を開発しました。本素子は、シンプルな素子構造を持ち、熱源に直接塗布することができるため、広い面積の熱源から大きな発電量を得るとともに、様々な形状の熱源にも適用することが可能になります。

また、スピンゼーベック効果により、効率的な熱電変換が期待できるため、廃熱を電気として無駄なく利用できるようになります。

当社は、東北大学とともに、本素子の実用化に向けて今後も研究開発を進めていきます。

(注) 1 「スピントラップ効果」とは、磁性体に温度差をつけると、磁気の流れであるスピン流が生じる現象です。

2 本成果の一部は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業チーム型研究（CREST）の「プロセスインテグレーションによる機能発現ナノシステムの創製」研究領域（研究総括：独立行政法人物質・材料研究機構 曾根純一理事）の研究課題「スピン流による熱・電気・動力ナノインテグレーションの創出」（研究代表者：東北大学 齊藤英治教授）によって得られました。

当連結会計年度におけるNECグループ全体の研究開発費は、151,676百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

ITソリューション事業	40,950百万円
キャリアネットワーク事業	56,597百万円
社会インフラ事業	13,961百万円
パーソナルソリューション事業	16,067百万円
その他	24,101百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)においてNECグループが判断したものです。連結財務諸表の作成には、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

(1) 当社の概要（主な事業内容）および経営成績に重要な影響を与える要因

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。当連結会計年度は、利益体質への転換のための構造改革に取り組むとともに、4つの事業を柱として安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革に努めました。

NECグループの売上は、4つの主要なセグメントであるITソリューション事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびパーソナルソリューション事業から生じます。当連結会計年度において、NECグループの売上高の40.6%がITソリューション事業、21.1%がキャリアネットワーク事業、12.1%が社会インフラ事業、19.2%がパーソナルソリューション事業によるものです。(各セグメントの売上高比率は、各セグメントの外部顧客に対する売上高に基づき算出しています。)

各セグメントの製品およびサービス等の概要は次のとおりです。

ITソリューション事業の売上は、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング(データセンター、IT運用管理)およびクラウドサービスなどの提供、ならびにPCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア(統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア(OS)、データベース)などの製造および販売によるものです。

キャリアネットワーク事業の売上は、通信事業者向けネットワークインフラ(基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム)、通信事業者向けサービス&マネジメント(ネットワーク運用支援システム(OSS)、事業支援システム(BSS)、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤)の製造および販売によるものです。

社会インフラ事業の売上は、放送映像システム(デジタルTV送信機)、制御システム(郵便・物流自動化システム)、交通・公共システム(列車無線システム)、消防・防災システム(消防指令台システム)、航空宇宙・防衛システム(航空管制システム、非冷却赤外線センサ)の製造および販売によるものです。

パーソナルソリューション事業の売上は、スマートフォン、携帯電話機、企業向けパソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション(モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ)の提供などによるものです。

ITソリューション、キャリアネットワークおよび社会インフラ事業の業績は、景気動向およびIT投資の動向や通信事業者の投資動向等に左右されます。パーソナルソリューション事業の業績は、

通信事業者の事業戦略、企業および個人の需要などに左右されます。

経営成績に重要な影響を与えるその他の要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(2) 重要な会計方針および見積り

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

① 連結財務諸表の作成方法

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定およびわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しています。

② 収益認識

収益認識については、原則として、検収基準で売上を計上しています。受注制作のソフトウェア取引については、取引の実在性を要件として、顧客の側で契約内容に応じて、成果物がその一定の機能を有することについての確認が行われることにより成果物の提供が完了することとなるため、検収に基づいて収益を認識しています。分割検収においては、最終的なプログラムの完成前であっても、分割された契約の単位の内容が一定の機能を有する成果物の提供となり、かつ顧客との間で、納品日、入金条件等について事前の取決めがあったうえで、当該成果物提供の完了が確認され、その見返りとしての対価が成立している場合には、収益を認識しています。ソフトウェアと関連サービスの複合取引や、ハードウェアとソフトウェアの販売において、その両者が有機的一体として機能しないケースなど、複数の取引が1つの契約とされている場合、管理上の適切な区分に基づき、サービスの内容や、その各々の金額の内訳が顧客との間で明らかにされている場合には、契約上の対価を適切に分解して、ハードウェアやソフトウェアといった財については各々の成果物の提供が完了した時点で、また、サービスについては提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行っています。なお、一方の取引が他方の主たる取引に付随して提供される場合には、その主たる取引の収益認識時点に一体として会計処理することがあります。

また、複数の企業を介するソフトウェア関連取引において、委託販売で手数料収入のみを得ることを目的とする取引の代理人のように、一連の営業過程における仕入および販売に関して通常負担すべき瑕疵担保リスク、在庫リスクや信用リスクなどを負っていない場合には、収益の純額表示を行っています。

プロジェクトの見積りコストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を査定し、回収不能額を損失計上しています。また、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および追加原価の発生可能性を個別に評価した見積額を製品保証引当金として計上しています。将来、当該プロジェクトにおいてこれらの見積りコストが増加した場合には、追加の費用が生じる可能性があります。(⑩参照)

③ 貸倒引当金

貸倒引当金については、回収不能見込額を計上しています。回収不能見込額は、一般債権については貸倒実績率を用い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しています。将来発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上していますが、顧客の財政状態が悪化した場合には、貸倒引当金を追加計上する可能性があります。

④ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価または正味売却価額のいずれか低い価額で計上しています。商品及び製品については、注文生産品は主として個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。仕掛品については、注文生産品は主として個別法、標準量産品は主として総平均法で評価しています。原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法により評価しています。営業循環過程から外れた滞留または処分見込等のたな卸資産は、合理的に算定された価額によることが困難な場合には、正味売却価額まで切り下げる方法に代えて、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法または一定の回転期間を超える場合、定期的に帳簿価額を切り下げる方法によっております。正味売却価額が著しく下落した場合には、たな卸評価損の追加計上の可能性があります。

⑤ 有形固定資産

有形固定資産については、定額法を採用しています。借手側となるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じて、固定資産として計上し、リース期間にわたって定額法により償却しています。耐用年数は、当該資産の区分、構造および機能に応じて見積られています。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備の発生等により、見積耐用年数が当初見込を下回る場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。また、資産をグルーピングした各事業の業績見込の悪化により、将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑥ ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（主として2年以内）における見込販売数量または見込販売収益に基づいた償却方法を採用しています。見込販売数量は、実現可能性のある販売計画に基づいて算出されていますが、事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回った場合には、一時期に損失が発生する可能性があります。自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しています。事業環境の変化等により、耐用年数の変更を要することとなった場合には、追加の償却額が発生する可能性があります。

⑦ のれん

のれんについては、20年以内の効果がおよぶ期間で均等償却しています。当初見込んだ効果のおよぶ期間の途中において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退があった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑧ 投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法で評価しています。評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。また、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。時価もしくは実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しています。将来、時価または実質価額が著しく下落し、回復が見込めない場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑨ 繰延税金資産

NECグループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。市況の後退または経営成績の悪化などの事象により、NECグループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部について回収可能性が低いと判断した場合、繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、NECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

⑩ 製品保証引当金

NECグループは、製品販売後または受託開発プログラム引渡後、契約に基づき一定期間無償で修理・交換を行う製品を扱っており、製品保証引当金については、売上高等に対する過去の実績率や追加原価の発生可能性を個別検証した結果を基礎として見積額を計上しています。開発、製造、出荷の各段階において、品質管理の強化および品質向上に努めていますが、見積額を上回る不具合や瑕疵があった場合は、追加で費用が発生する可能性があります。

⑪ 工事契約等損失引当金

採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。将来、契約ごとに採算性の変化があった場合には、追加で損益が発生する可能性があります。

⑫ 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。将来、事業構造改革の規模が想定と異なることとなった場合には、追加で損益が発生する可能性があります。

⑬ 偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。将来、偶発事象ごとに情勢の変化があった場合には、追加で損益が発生する可能性があります。

⑭ 退職給付債務

NECグループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加する可能性があります。

⑮ 電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

※当社は、当連結会計年度から、セグメントを変更しています。

また、前連結会計年度との比較数値については、前連結会計年度の数値を新たなセグメントに組替えて表示しています。

当連結会計年度の連結売上高は、3兆716億円と前連結会計年度に比べ348億円（1.1%）増加しました。これは、パーソナルソリューション事業が減収となったものの、ITソリューション事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前連結会計年度に比べ409億円改善し、1,146億円の利益となりました。これは、売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善および販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

連結経常損益は、連結営業損益が改善したことに加え、持分法による投資損益が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ500億円改善し、920億円の利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、連結経常損益が改善したことに加え、事業構造改善費用が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ660億円改善し、693億円の利益となりました。

連結当期純損益は、304億円の利益となり、繰延税金資産の見直しなどの影響があった前連結会計年度に比べ1,407億円改善しました。

セグメント別実績については次のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しています。

a. ITソリューション事業

売上高	1兆2,458億円(前連結会計年度比	4.8%増)
営業損益	661億円(同	213億円改善)

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが製造業や流通・サービス業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアやソフトウェアなどで増加したことにより、前連結会計年度に比べ566億円（4.8%）増加し、1兆2,458億円となりました。

営業損益は、売上の増加や構造改革効果などにより、前連結会計年度に比べ213億円改善し、661億円の利益となりました。

b. キャリアネットワーク事業

売上高	6,477億円(前連結会計年度比	7.5%増)
営業損益	631億円(同	125億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前連結会計年度に比べ450億円(7.5%)増加し、6,477億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前連結会計年度に比べ125億円改善し、631億円の利益となりました。

c. 社会インフラ事業

売上高	3,723億円(前連結会計年度比	12.7%増)
営業損益	278億円(同	116億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、社会システム分野における消防・防災や航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ419億円(12.7%)増加し、3,723億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前連結会計年度に比べ116億円改善し、278億円の利益となりました。

d. パーソナルソリューション事業

売上高	5,891億円(前連結会計年度比	10.9%減)
営業損益	△37億円(同	47億円悪化)

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ719億円(10.9%)減少し、5,891億円となりました。

営業損益は、開発効率化や構造改革を進めたものの、売上が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ47億円悪化し、37億円の損失となりました。

e. その他

売上高	2,166億円(前連結会計年度比	14.5%減)
営業損益	223億円(同	112億円改善)

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ369億円(14.5%)減少し、2,166億円となりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより、前連結会計年度に比べ112億円改善し、223億円の利益となりました。

(4) 流動性と資金の源泉

NECグループは、手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物と複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約の未使用額との合計額を今後の事業活動のための適切な水準に維持することを財務活動の重要な方針としています。当連結会計年度末は、現金及び現金同等物1,971億円、コミットメントライン未使用枠3,218億円、合計5,189億円の手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しました。なお、現金及び現金同等物は主に円貨であり、その他は米ドルやユーロなどの外国通貨です。

また、NECグループは、短期・長期の資金需要を満たすのに十分な調達の枠を維持しています。まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャル・ペーパーの機動的な発行で賄っており、5,000億円の発行枠を維持しています。さらに、不測の短期資金需要の発生やコマーシャル・ペーパーによる調達が不安定になった場合の備えとして、コミットメントライン枠計3,218億円を維持し、常時金融機関からの借入れが可能な体制を敷いています。このうち800億円については、平成28年3月までの契約期間において、短期借入を実行できるコミットメントラインとなります。一方、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠3,000億円を維持しています。

負債構成の考え方に関しては、必要資金の安定的な確保の観点から、十分な長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を当面の基本方針としており、その状況を示すと次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
長期資金調達比率 *1	71.8%	66.4%
直接調達比率 *2	47.3%	43.1%

*1 長期資金調達比率は、社債、長期借入金およびその他（1年超のリース負債）の合計を有利子負債で除して計算したものです。

*2 直接調達比率は、社債（1年以内償還予定を含む）およびコマーシャル・ペーパーの合計を有利子負債で除して計算したものです。

当連結会計年度末の長期資金調達比率は66.4%、直接調達比率は43.1%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

(6) 経営戦略と今後の方針について

経営戦略と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度比
ITソリューション事業	7,923百万円	18.0% 増
キャリアネットワーク事業	4,458百万円	6.9% 増
社会インフラ事業	5,280百万円	18.0% 増
パーソナルソリューション事業	3,834百万円	49.6% 減
その他	24,119百万円	26.9% 増
合計	45,614百万円	8.7% 増

ITソリューション事業では、クラウドサービス関連設備、サーバ・ストレージなどのコンピュータの開発設備および生産設備ならびにキーテレフォン・POSなどの端末機器の生産設備への投資等を行いました。

キャリアネットワーク事業では、次世代移動通信システムなどの開発設備および生産設備への投資等を行いました。

社会インフラ事業では、防衛システムおよび衛星システムなどの開発設備および生産設備への投資等を行いました。

パーソナルソリューション事業では、インターネット・サービス「BIGLOBE」関連設備への投資等を行いました。

その他事業では、自動車用リチウムイオン二次電池用の電極および家庭用蓄電システムの生産設備への投資等を行いました。

また、所要資金については主に自己資金および借入金を充当しています。

2【主要な設備の状況】

NECグループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社の状況

事業場名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	区分	土地	建物	機械及び 装置	その他	投下資本計	従業員数 (人)
玉川事業場 (神奈川県 川崎市 中原区)	キャリアネットワ ーク事業 パーソナルソリ ューション事業 その他	通信機器生 産および研 究開発設備	簿価 (百万円)	39	19,460	453	6,262	26,214	3,312
			面積 (㎡)	141,152 (30,169)					
府中事業場 (東京都 府中市)	ITソリューション 事業 社会インフラ事業	コンピュ ータおよび通 信機器生産 設備	簿価 (百万円)	608	11,327	3,253	8,812	24,000	3,340
			面積 (㎡)	219,727 (-)					
相模原事業場 (神奈川県 相模原市 中央区)	その他	研究開発設 備	簿価 (百万円)	2,621	8,314	505	478	11,918	36
			面積 (㎡)	165,319 (-)					
我孫子事業場 (千葉県 我孫子市)	キャリアネットワ ーク事業	通信機器生 産設備	簿価 (百万円)	7,250	4,581	905	2,999	15,735	728
			面積 (㎡)	309,323 (4,920)					
本社、支社 支店、営業所 (東京都 港区等)	ITソリューション 事業 キャリアネットワ ーク事業 パーソナルソリ ューション事業 その他	その他設備	簿価 (百万円)	35,342	29,129	880	21,161	86,512	15,945
			面積 (㎡)	946,970 (24,397)					

(注) 1 括弧内数字は借用中のもので外数を示しています。

2 「その他」欄は構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品です。

3 上表には貸与中の土地65,963㎡、建物427,851㎡を含んでおり、主要な貸与先はルネサスエレクトロニクス㈱などの関係会社です。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物および 構築物	機械及び 装置、工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NECコンピュータテクノ(株)	山梨県 甲府市等	ITソリューション事業	コンピュータ等の生産設備	6,384	798	3,570 (225,294)	43	10,795	623
NECネットエスアイ(株)	東京都 文京区等	キャリアネットワーク事業	アウトソーシング事業等実施のための設備	3,591	1,912	2,423 (29,325)	736	8,664	4,530
NECネットワークプロダクツ(株)	福島県 福島市等	〃	通信機器および部品の生産設備	3,038	1,504	2,324 (214,543)	126	6,992	1,046
(株)オーシーシー	福岡県 北九州市等	〃	通信機器および部品の生産設備	240	698	4,671 (296,354)	7	5,617	244
日本アビオニクス(株)	神奈川県 横浜市等	社会インフラ事業	情報システム製品および電子機器製品の生産設備	473	225	3,342 (27,453)	0	4,043	766
NECビッグローブ(株)	東京都 品川区	パーソナルソリューション事業	インターネットサービス事業等の提供のための設備	1,473	4,739	—	292	6,504	572
埼玉日本電気(株)	埼玉県 児玉郡 神川町	〃	通信機器および部品の生産設備	1,595	2,371	1,562 (59,908)	41	5,569	512
NECエナジーデバイス(株)	神奈川県 相模原市 中央区	その他	大容量リチウムイオン電池および電極の生産設備	4,801	8,868	—	8,404	22,073	427
NECファシリティーズ(株)	東京都 港区	〃	土地、建物および環境設備	2,178	74	4,573 (48,658)	0	6,825	1,259

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物および 構築物	機械及び 装置、工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 (同社に連結している子会社5社を含む)	Irving, Texas, U. S. A. 等	※	通信機器、指紋システム等の営業用設備	944	2,606	604 (87,674)	519	4,673	1,594

(注) ※は、ITソリューション事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数の事業のセグメントに属する会社です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は、50,000百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITソリューション事業	7,000	クラウドサービス関連設備、サーバ・ストレージなどコンピュータの開発および生産ならびにキーボード・レフォン・POSなどの端末機器の生産の拡充	自己資金および借入金
キャリアネットワーク事業	6,000	次世代移動通信システムなどの開発および生産の拡充	自己資金および借入金
社会インフラ事業	16,000	防衛システムおよび衛星システムなどの開発および生産の拡充	自己資金および借入金
パーソナルソリューション事業	5,000	インターネット・サービス「BIGLOBE」関連設備の拡充	自己資金および借入金
その他	16,000	蓄電システムの開発およびその他研究設備等の拡充	自己資金および借入金
合計	50,000	—	—

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	—	—

(注) 大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所および札幌証券取引所については平成24年10月1日に上場廃止の申請を行い、大阪証券取引所については平成24年12月1日に、名古屋証券取引所、福岡証券取引所および札幌証券取引所については平成24年11月13日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月30日 (注) 1	—	2,029,732	—	337,940	△422,496	—
平成21年11月26日 (注) 2	537,500	2,567,232	55,395	393,334	55,395	55,395
平成21年12月24日 (注) 3	37,500	2,604,732	3,865	397,199	3,865	59,260

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。

2 募集による新株式発行

発行価格(募集価格) 215円

発行価額(払込金額) 206.12円

資本組入額 103.06円

3 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式発行

発行価格 206.12円

資本組入額 103.06円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

4 株式数が1,000株以上の場合は、千株未満を切り捨てしています。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	109	96	1,975	506	124	239,863	242,673	—
所有株式数 (単元)	—	670,320	74,761	98,047	652,607	830	1,098,201	2,594,766	9,966,635
所有株式数 の割合(%)	—	25.83	2.88	3.78	25.15	0.03	42.32	100	—

(注) 1 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ32単元および217株含まれています。

2 自己株式5,573,266株は、「個人その他」の欄に5,573単元、「単元未満株式の状況」の欄に266株を、それぞれ含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	113,708	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	107,319	4.12
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	80,361	3.09
NEC従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	52,955	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号日本 生命証券管理部内	41,977	1.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,030	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,566	1.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	25,955	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,832	0.91
計	—	557,703	21.41

(注) 1 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。

2 千株未満を切り捨てています。

3 三井住友信託銀行株式会社が提出した平成25年1月9日付変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の写しが当社に送付され、平成24年12月31日現在、128,883千株(株式所有割合4.95%)の当社株式を所有している旨の報告がありましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記表には含めていません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	114,035	4.38
日興アセットマネジメント株式会社	10,269	0.39
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	4,579	0.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,573,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 909,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,588,284,000	2,588,284	同上
単元未満株式	普通株式 9,966,635	—	—
発行済株式総数	2,604,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,588,284	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	266
NECインフロンティア(株)	966

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,573,000	—	5,573,000	0.21
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見 方二丁目6番1号	743,000	—	743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目 26番3号	72,000	—	72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市小河原2031番 地の1	62,000	—	62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	20,000	—	20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸 子東二丁目977番地	12,000	—	12,000	0.00
計	—	6,482,000	—	6,482,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	当事業年度	当期間
取得自己株式数(株)	69,702	16,433
価額の総額(円)	11,113,487	4,235,759

(注) 「当期間」の欄には、平成25年6月1日から提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	8,871	1,321,969	3,064	825,462
保有自己株式数	5,573,266	—	5,586,635	—

(注) 「当期間」の欄には、平成25年6月1日から提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当事業年度の配当については、年間配当金を1株につき4円としました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年4月26日取締役会決議	10,397	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	608	398	316	193	278
最低(円)	213	207	146	146	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	155	155	183	228	278	258
最低(円)	121	134	144	187	220	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会長	矢野 薫	昭和19年 2月23日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 7年 6月 取締役 平成11年 6月 常務取締役 平成12年 4月 取締役常務 同年 12月 取締役常務兼NECネットワークス・カンパニー副社長 平成14年 4月 取締役常務兼NECネットワークス・カンパニー社長 同年 10月 取締役専務兼NECネットワークス・カンパニー社長 平成15年 4月 取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長 平成17年 3月 代表取締役執行役員副社長 平成18年 4月 代表取締役執行役員社長 平成22年 4月 代表取締役会長 平成24年 4月 取締役会長	※1	140
代表取締役	執行役員社長	遠藤 信博	昭和28年11月 8日生	昭和56年 4月 当社入社 平成17年 7月 モバイルネットワーク事業本部副事業本部長 平成18年 4月 執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長 平成21年 4月 執行役員常務 同年 6月 取締役執行役員常務 平成22年 4月 代表取締役執行役員社長	※1	172
代表取締役	執行役員副社長 兼CSO (チーフストラテジーオフィサー) 兼CIO (チーフインフォメーションオフィサー)	新野 隆	昭和29年 9月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 4月 第二ソリューション営業事業本部長 平成17年 4月 第三ソリューション事業本部副事業本部長 平成18年 4月 金融ソリューション事業本部長 平成20年 4月 執行役員兼金融ソリューション事業本部長 同年 8月 執行役員 平成22年 4月 執行役員常務 平成23年 6月 取締役執行役員常務 同年 7月 取締役執行役員常務兼CSO (チーフストラテジーオフィサー) 平成24年 4月 代表取締役執行役員副社長兼CSO (チーフストラテジーオフィサー) 兼CIO (チーフインフォメーションオフィサー)	※1	35
代表取締役	執行役員副社長 兼CSCO (チーフサプライチェーンオフィサー)	安井 潤司	昭和26年 1月 3日生	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 4月 制御システム事業本部長 平成16年 4月 執行役員兼第三ソリューション営業事業本部長 平成17年 4月 執行役員兼第四ソリューション事業本部長 平成18年 4月 執行役員 平成20年 4月 執行役員常務 同年 6月 取締役執行役員常務 平成22年 4月 取締役執行役員専務 平成23年 7月 取締役執行役員専務兼CSCO (チーフサプライチェーンオフィサー) 平成24年 4月 代表取締役執行役員副社長兼CSCO (チーフサプライチェーンオフィサー)	※1	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 常務 兼CMO (チーフマー ケティング グオフィサー)	清水 隆 明	昭和29年 9月23日生	昭和53年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成19年10月 平成22年 4月 平成23年 7月 平成25年 4月 同年 6月	当社入社 第二官庁ソリューション事業部長 官庁ソリューション事業本部長 官公ソリューション事業本部長 執行役員 執行役員常務 執行役員常務兼CMO (チーフマー ケティングオフィサー) 取締役執行役員常務兼CMO (チー フマーケティングオフィサー)	※1	13
取締役	執行役員 兼CFO (チーフフ ィナンシャル オフィサー)	川 島 勇	昭和34年 2月20日生	昭和56年 4月 平成21年 4月 平成22年 7月 平成23年 6月 同年 7月	当社入社 経理部長 経理部長兼財務内部統制推進部長 取締役兼経理部長兼財務内部統制 推進部長 取締役執行役員兼CFO (チーフフ ィナンシャルオフィサー)	※1	28
取締役		國 部 毅	昭和29年 3月 8日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成18年10月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 (他の法人等の代表状況) ㈱三井住友銀行頭取兼最高執行役員	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 同行執行役員 同行常務執行役員 ㈱三井住友フィナンシャルグルー プ取締役、現在に至る。 ㈱三井住友銀行取締役兼専務執行 役員 同行頭取兼最高執行役員、現在に 至る。 当社取締役、現在に至る。 (他の法人等の代表状況) ㈱三井住友銀行頭取兼最高執行役員	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荻田 伍	昭和17年 1月 1日生	昭和40年 4月 朝日麦酒(株) (のちにアサヒビール(株)に商号変更、現アサヒグループホールディングス(株)) 入社 平成 9年 3月 アサヒビール(株)取締役福岡支社長 同年 9月 同社取締役九州地区本部長 平成12年 3月 同社常務執行役員九州地区本部長 同年 10月 同社常務執行役員関信越地区本部長 平成14年 3月 同社専務執行役員関信越地区本部長 同年 9月 アサヒ飲料(株)執行役員副社長 平成15年 3月 同社代表取締役社長 平成18年 3月 アサヒビール(株)代表取締役社長 平成22年 3月 同社代表取締役会長、現在に至る。 平成24年 6月 当社取締役、現在に至る。 (他の法人等の代表状況) アサヒグループホールディングス(株)代表取締役会長	※1	10
取締役		佐々木 かをり	昭和34年 5月12日生	昭和62年 7月 (株)ユニカルインターナショナル代表取締役社長、現在に至る。 平成12年 3月 (株)イー・ウーマン代表取締役社長、現在に至る。 平成24年 6月 当社取締役、現在に至る。 (他の法人等の代表状況) (株)ユニカルインターナショナル代表取締役社長 (株)イー・ウーマン代表取締役社長	※1	—
取締役		岡 素之	昭和18年 9月15日生	昭和41年 4月 住友商事(株)入社 平成 6年 6月 同社取締役兼鉄鋼第三本部長 平成 9年 4月 同社取締役兼業務企画部長 平成10年 4月 同社代表取締役常務兼業務企画部長 平成13年 4月 同社代表取締役専務 同年 6月 同社代表取締役社長 平成19年 6月 同社代表取締役会長 平成24年 6月 同社相談役、現在に至る。 平成25年 6月 当社取締役、現在に至る。	※1	—
取締役		野路 國夫	昭和21年11月17日生	昭和44年 4月 (株)小松製作所入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社常務取締役兼生産本部長兼e-KOMATSU推進本部長 平成15年 4月 同社取締役兼専務執行役員兼建機マーケティング本部長 平成17年 4月 同社取締役兼専務執行役員 平成18年 7月 同社取締役兼専務執行役員兼コマツウェイ推進室長 平成19年 6月 同社代表取締役社長兼CEO 平成25年 4月 同社代表取締役会長、現在に至る。 同年 6月 当社取締役、現在に至る。 (他の法人等の代表状況) (株)小松製作所代表取締役会長	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小野 隆 男	昭和23年7月 4日生	昭和47年 4月 当社入社 平成14年10月 経理部長 平成16年 4月 支配人兼財務部長 平成18年 4月 執行役員兼財務部長 同年 10月 執行役員兼内部統制推進部長兼財務部長 平成19年 4月 執行役員常務兼財務部長 同年 6月 取締役執行役員常務 平成22年 4月 取締役執行役員専務 平成23年 6月 監査役	※2	116
監査役 (常勤)		岡 田 不二郎	昭和27年9月17日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 1月 法務部長 平成18年 4月 執行役員兼法務部長 平成19年 4月 執行役員兼リスク・コンプライアンス統括部長兼法務部長 平成20年 4月 執行役員 平成22年 4月 執行役員常務 平成25年 4月 顧問 同年 6月 監査役	※5	29
監査役		伊 東 敏	昭和17年7月25日生	昭和42年 1月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー日本事務所入所 昭和45年12月 公認会計士登録、現在に至る。 昭和53年 9月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー パートナー 平成 5年10月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）代表社員 平成13年 8月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー、朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）退所 平成14年 4月 中央大学会計専門大学院（現中央大学専門職大学院）国際会計研究科教授 平成19年 3月 同大学院国際会計研究科教授退任 平成20年 6月 当社監査役、現在に至る。	※3	—
監査役		中 川 了 滋	昭和14年12月23日生	昭和39年 4月 弁護士登録 昭和61年 4月 第一東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 平成 9年 4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成17年 1月 最高裁判所判事 平成21年12月 最高裁判所判事退官 同年 同月 弁護士登録、現在に至る。 平成22年 6月 当社監査役、現在に至る。	※4	—
監査役		山 田 英 夫	昭和30年 2月23日生	昭和53年 4月 ㈱三越入社 昭和54年 3月 同社退社 昭和56年 4月 ㈱三菱総合研究所入社 平成元年 3月 同社退社 同年 4月 早稲田大学システム科学研究所入所 平成 9年 4月 同大学システム科学研究所教授 平成19年 4月 同大学大学院商学研究科教授、現在に至る。 平成23年 6月 当社監査役、現在に至る。	※2	—
計						604

- (注) 1 取締役國部 毅、荻田 伍、佐々木かをり、岡 素之および野路國夫の5氏は、社外取締役です。また、監査役伊東 敏、中川了滋および山田英夫の3氏は、社外監査役です。
- 2 ※1 取締役の任期は、平成25年6月24日開催の第175期定時株主総会から1年です。
- ※2 監査役小野隆男および山田英夫の両氏の任期は、平成23年6月22日開催の第173期定時株主総会から4年です。
- ※3 監査役伊東 敏氏の任期は、平成24年6月22日開催の第174期定時株主総会から4年です。
- ※4 監査役中川了滋氏の任期は、平成22年6月22日開催の第172期定時株主総会から4年です。
- ※5 監査役岡田不二郎氏の任期は、平成25年6月24日開催の第175期定時株主総会から4年です。

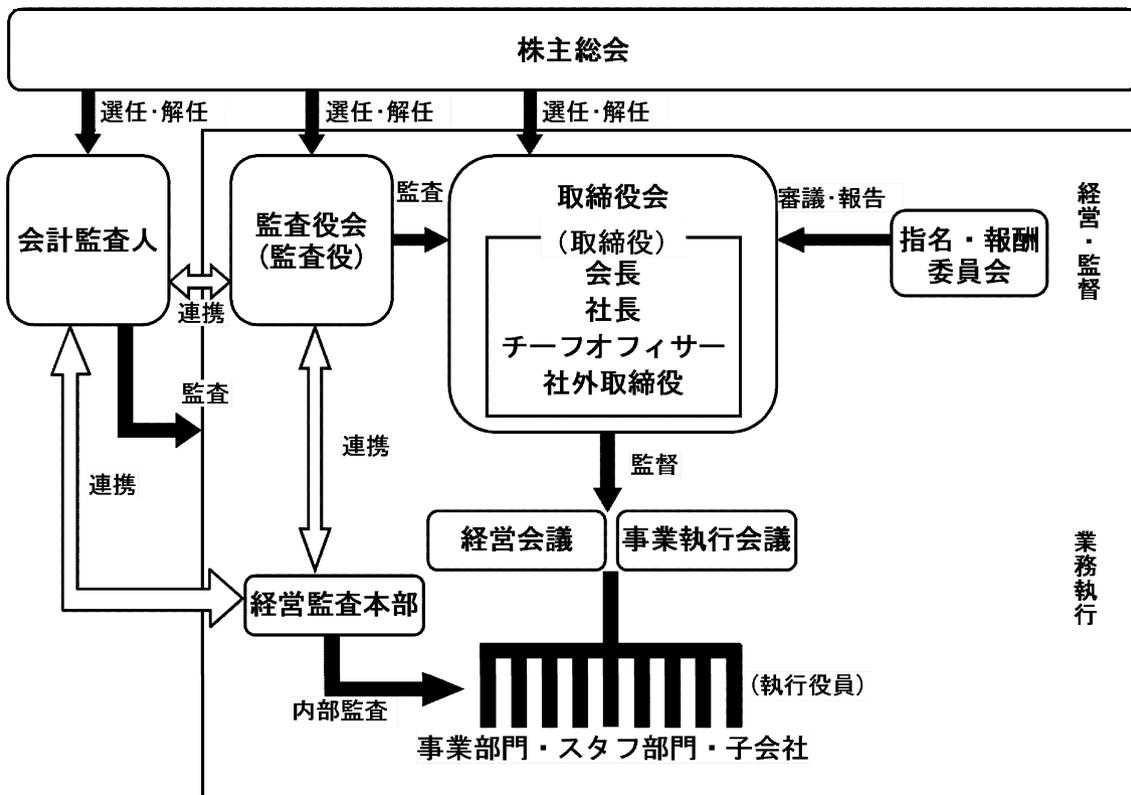
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

① コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役設置会社形態を採用し、その概要は下図のとおりです。



また、当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、業務執行と監督の分離をはかり、迅速な意思決定に基づく事業遂行の実現に取り組んでいます。なお、平成24年6月22日の株主総会において13名から11名に減員しています。取締役の員数11名のうち、社外取締役を5名とすることにより、取締役会による監督機能の強化をはかるとともに、取締役および監査役の人事ならびに取締役および執行役員の報酬の決定にあたっては、指名・報酬委員会による審議の結果を踏まえることで、それらの透明性の向上に努めています。また、監査役監査の機能を強化するための人材・体制を確保するとともに、監査役、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化をはかっています。

さらに、当社は、NECグループビジョン2017の実現に向け、全社横断的な戦略を立案し、ビジネスユニットをリードして事業を推進するチーフオフィサー制を平成23年7月に導入しており、チーフオフィサーには社内取締役が就任しています。

当社は、これらの体制により当社のコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えていますが、経営環境の変化を踏まえて、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築すべく、継続的な改善をはかっていきます。

(イ) 取締役会

取締役会は11名で構成されており、そのうち5名は社外取締役です。取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営計画に関する事項をはじめ、事業再編、資金計画、投融資などの重要な業務執行について決定しています。

当社は、(i) 業務執行に対する監督機能を強化すること、(ii) 会社経営に対する幅広い助言を得ること、(iii) 経営に関するアカウンタビリティを向上させることなどを目的として、社外取締役を選任しています。選任にあたっては、各氏が人格、識見に優れ、高い倫理観を有していること、NECグループの企業理念に共感し、その実現に向けて強い意思を持って行動できることおよび会社経営等の経験や深い見識を有していることに留意しています。なお、社外取締役は、取締役会全体において、独立性の確保が期待できる構成とし、その独立性については、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準に基づき判断しています。

当社は、社外取締役に期待するこれらの役割および機能が十分に果たされるよう、社外取締役に對して、特に重要な取締役会付議案件の内容について事前説明を行うなど、取締役会の審議の充実に努めています。また、当社および当社子会社の事業場や展示会の見学など、NECグループについての理解を深めてもらえるよう社外取締役へのサポートを実施しています。

なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、平成16年6月から取締役の任期を1年としています。

(ロ) 経営会議および事業執行会議

経営会議は、執行役員約20名で構成され、経営方針や経営戦略などNECグループの経営に関する重要事項の審議を行っています。特に重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することにより、審議の充実と適正な意思決定の確保をはかっています。

一方、事業執行会議は、執行役員、事業部長等から構成され、取締役会で定めた予算の進捗状況などNECグループの事業遂行状況に関する報告、審議を行い、経営情報の共有と業務執行の効率化をはかっています。

(ハ) 指名・報酬委員会

当社は、取締役および監査役の人事ならびに取締役および執行役員の報酬等の透明性の向上のため、指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、社外委員3名を含む5名の委員で構成されており、委員長は社外委員から選任することとしています。指名・報酬委員会は、(i) 取締役、代表取締役および監査役ならびに会長および執行役員社長の人事、ならびに(ii) 取締役、代表取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役に報告することとしています。

(ニ) 監査役会（監査役）

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役会を設置しています。当社の監査役は5名であり、そのうち3名は社外監査役です。また、監査役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に

開催し、監査の方針、基準等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

当社は、中立的・客観的視点から監査を実施するために社外監査役を選任しています。選任にあたっては、各氏が人格、識見に優れ、高い倫理観を有していること、NECグループの企業理念に共感し、その実現に向けて強い意思を持って行動できることおよび監査に必要な経験、見識を有していることに留意しています。なお、社外監査役は、各監査役につき独立性を確保することとし、その独立性については、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準に基づき判断しています。

また、当社は、財務および会計に関する相当程度の知見、法律の実務家としての経験など監査に必要な知識や経験を有する人材を監査役に選任し、監査役の監査機能の強化をはかっています。なお、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役は次のとおりです。

小野隆男氏 当社における経理部長、財務部長および内部統制推進部長ならびに経理・財務・財務内部統制推進関係担当役員としての経験

伊東 敏氏 長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験

山田英夫氏 経営戦略の専門家としての大学等における財務・会計に関する指導および研究経験
常勤監査役は、子会社の常勤監査役と相互に連携をはかり、NECグループ全体のガバナンス体制の整備に努めています。

監査役は、内部監査部門から定期的に（必要があるときには随時）監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等の問題に関する内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の運用状況の報告を受けるなど、内部監査部門との相互連携をはかっています。また、監査役は、社外取締役と意見交換を行うなど、社外取締役とも相互連携をはかっています。さらに、監査役は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人とも相互連携をはかっています。

当社は、約5名のスタッフからなる監査役室を設置し、監査役による監査を補助しています。

(ホ) 経営監査本部（内部監査部門）

当社は、執行役員社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタッフなど（約50名）からなる経営監査本部を設置しています。経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、NECグループにおける適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っています。

経営監査本部は、会計監査人に対して、定期的に監査結果を報告し、意見交換を行うことで、会計監査人との相互連携をはかっています。

(ヘ) 内部統制推進部（内部統制部門）

当社は、コンプライアンス推進、リスク管理および財務報告の適正性の確保を担当している内部統制推進部を設置しています。

内部統制推進部は、取締役会、監査役および会計監査人に対して、定期的に内部統制システムの整備・運用状況を報告し、意見交換を行うことで相互連携をはかっています。さらに、内部統制推進部は、内部監査部門から定期的に（必要があるときは随時）監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等の問題に関する内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の運用状況の報告を受けるなど、相互連携をはかっています。

(ト) 会計監査人

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する天野秀樹、浜田康および田名部雅文の3氏であります。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士50名、公認会計士試験合格者等25名、その他の者18名から構成されています。

(チ) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役の國部毅氏は、当社の取引先である㈱三井住友銀行の頭取兼最高執行役員であり、当社は、同行から資金の借入れおよび子会社による同行からの借入れに対する債務保証を行うとともに、同行との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービス提供等に係る取引を行っています。

社外取締役の荻田伍氏は、現在、当社の取引先であるアサヒグループホールディングス㈱の業務執行者であり、また、平成18年まで当社の取引先であるアサヒ飲料㈱の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。

社外取締役の佐々木かをり氏および同氏が役員もしくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の岡素之氏は、平成24年まで当社の取引先である住友商事㈱の業務執行者であり、現在、同社の相談役であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。

社外取締役の野路國夫氏は、現在、当社の取引先である㈱小松製作所の業務執行者であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。

社外監査役の伊東敏氏は、平成19年まで当社の取引先である中央大学の教授でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。なお、同氏は現在、公認会計士であります。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の中川了滋氏は、平成21年まで当社の取引先である最高裁判所の判事でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。なお、同氏は現在、弁護士であります。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の山田英夫氏は、当社の取引先および寄付先である早稲田大学の教授であります。取引等の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載を省略します。

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しています。

(リ) 当社定款の規定

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めています。また、当社は、機動的な剰余金の配当、自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号の事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めています。

② 内部統制システム

(イ) 内部統制システムに関する基本方針

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」（会社法第362条第4項第6号等）を整備するための方針として「内部統制システムに関する基本方針」を定めています。当社は、この基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めます。

なお、当社は、当事業年度の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行い、この基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され運用されている旨を確認しました。

(ロ) 内部統制システムの整備・運用状況

「内部統制システムに関する基本方針」に基づく、各体制の整備・運用状況は以下のとおりです。

(i) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 取締役および執行役員は、NECグループが共有すべきルールや考え方を表した「NECグループ経営ポリシー」を通じて、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、その周知徹底をはかっています。

(b) 内部統制推進部は、「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」の周知徹底のための活動を行い、経営監査本部は、各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況の監査、問題点の指摘および改善策の提案等を行っています。

(c) 取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告しています。

(d) 経営監査本部および第三者機関を情報提供先とする内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の利用を促進し、NECグループにおける法令違反または「NECグループ企業行動憲章」もしくは「NECグループ行動規範」の違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努めています。

(e) リスク・コンプライアンス委員会は、NECグループにおける不正行為の原因究明、再発防止策の策定および情報開示に関する審議を行い、その結果を踏まえて内部統制推進部は、再発防止策の展開等の活動を推進しています。

(f) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応しています。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- (a) 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立しています。情報セキュリティに関する具体的施策については、「情報セキュリティ戦略会議」で審議し、NECグループ全体で横断的に推進しています。
- (b) 取締役および使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令および「文書管理基本規程」に基づき適切に作成、保存、管理しています。
- (c) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧することができるよう、検索可能性の高い方法で保存、管理するため、社内情報管理体制を整備し、運用しています。
- (d) 企業秘密については、「企業秘密管理規程」に基づき、秘密性の程度に応じて定める管理基準に従い適切に管理することとしています。この徹底のため、今後とも全社教育等を実施します。
- (e) 個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理しています。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理は、「リスク管理基本規程」に基づき、NECグループとして一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施しています。
- (b) 事業部門は、その担当事業に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、適切にリスク管理を実施しています。
- (c) スタッフ部門は、その担当事項に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、リスク管理を適切に実施するとともに、担当事項に関して事業部門が行うリスク管理を全社横断的に支援しています。
- (d) 事業部門およびスタッフ部門は、自部門の業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を実施しています。
- (e) 内部統制推進部は、事業部門およびスタッフ部門が実施するリスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行っています。
- (f) リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、NECグループのリスク管理の実施について監督しています。
- (g) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しています。
- (h) 事業部門およびスタッフ部門は、NECグループの事業に関する重大なリスクを認識したときまたは重大なリスクの顕在化の兆しを認知したときは、速やかに関係するスタッフ部門および内部統制推進部にその状況を報告するとともに、特に重要なものについては、取締役および監査役に報告しています。
- (i) NECグループのリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、経営監査本部が子会社の内部監査部門と連携して監査を行っています。

(iv) 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (a) 取締役会は、執行役員に対する大幅な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進しています。
- (b) 取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っています。
- (c) 取締役会は、NECグループの中期経営目標ならびに年間予算を決定し、その執行状況を監督しています。
- (d) 執行役員は、取締役会で定めた中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行うこととしており、予算の進捗状況については、事業執行会議で確認し、取締役会に報告しています。
- (e) 取締役および執行役員の職務執行状況について、適宜取締役会に対して報告しています。
- (f) 執行役員その他の使用人の職務権限の行使は、「社内承認規程」および「日常業務承認基準」に基づき適正かつ効率的に行っています。

(v) NECグループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、「NECグループ経営ポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行っており、引き続き、当該指導および支援ならびにモニタリングを実施していきます。
- (b) 当社は、NECグループにおける経営の健全性および効率性の向上をはかるため、各子会社について取締役および監査役を必要に応じて派遣しており、また、当社内に主管部門を定め、当該主管部門は、子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換および協議を行っています。
- (c) NECグループにおける経営の健全性の向上および業務の適正の確保のために必要なときは、子会社の事業運営に関する重要な事項について当社の承認を必要とするほか、特に重要な事項については当社の経営会議での審議および取締役会への付議を行っています。
- (d) 経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行っています。
- (e) 監査役は、往査を含め、子会社の監査を行うとともに、NECグループにおける業務の適正の確保のため、監査に関して子会社の監査役と意見交換等を行い、連携をはかっています。
- (f) 当社は、NECグループにおける業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかっています。

(vi) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) NECグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等をはかっています。
- (b) 当社の各部門および当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めています。

- (vii) 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務遂行を補助する監査役室を設置し、専任スタッフを配置しています。当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要することとしています。
- (viii) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行っています。
 - (b) 経営監査本部長、経理部長等は、その職務の内容に応じ、月次、四半期毎その他の頻度で定期的に監査役に対する報告を行っています。
 - (c) 経営監査本部長は、監査役に対して、内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の運用状況につき定期的に報告し、取締役に「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」に違反する事実があると認める場合その他緊急の報告が必要な場合には、直ちに報告しています。
 - (d) 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供しています。
- (ix) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席しています。
 - (b) 常勤の監査役に対しては、独立した執務室を提供しています。
 - (c) 監査役が随時経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる体制を整備します。
 - (d) 監査役は、月1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っています。

③ 情報開示体制

当社は、適時、適切かつ公平な情報開示により企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。そのため、定期的に社内各部門および子会社に対し金融商品取引所への適時開示基準等の周知徹底を行うとともに、社内関係部門間および子会社との間の連絡体制を構築しています。

また、当社は、マスコミ、アナリストおよび機関投資家向けに、経営幹部による経営説明会や四半期ごとの決算説明会を開催するほか、各事業の責任者等による事業に関する説明会（工場見学会を含む。）の実施、当社ホームページでの情報開示内容の充実（説明会等における和文および英文による資料、音声データ等の掲載を含む。）、グローバルなIR活動の強化（海外の機関投資家訪問を含む。）などに努めています。さらに、個人投資家向けへの情報開示として、専用ホームページを開設するほか、説明会を実施しています。

④ 役員報酬等の内容

(イ) 報酬等の決定に関する方針

(i) 報酬の基本方針

当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能するグローバル企業としてふさわしい水準・体系とすることを基本方針としています。

(ii) 報酬体系

1) 取締役報酬

取締役の報酬は、固定の月額報酬と業績連動の賞与により構成しています。

月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、役職の別および社外取締役、それ以外の別により定めます。

賞与

役職別により定められた標準支給額に、一定の基準に基づく前期の職務執行に対する評価を加味し算定します。

業務執行の監督における主導的な役割を期待する社外取締役に対しては、独立性を確保する観点から賞与は支払っていません。

2) 監査役報酬

監査役報酬は、その職責が取締役の職務執行の監査であることから、固定の月額報酬のみとし、業績連動の賞与は支払っていません。

月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別により定めます。

(iii) 決定手続

1) 取締役報酬

取締役の報酬は、社外委員（うち1名は委員長）が過半数を占める指名・報酬委員会において客観的な視点から審議し、その結果を踏まえ、取締役会において決定します。

2) 監査役報酬

監査役報酬は、監査役協議により決定します。

(iv) 業績連動の仕組み

取締役の賞与は、前期におけるNECグループの連結業績にかかわる重要指標（売上高、営業損益等）に基づき算定します。

(v) 報酬水準の決定方法

役員報酬の客観性、適正性を確保するため、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果を踏まえて、報酬水準を決定しています。

(vi) その他

1) 当社は、平成18年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

2) 株主価値創造経営を推進すべく、社内取締役には役員持株会を通じた自社株保有の奨励を行っており、当該自社株は在任期間中継続して保有することとしています。

(ロ) 当事業年度に係る報酬等の額

当社の取締役および監査役に対する当事業年度に係る報酬等の額は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

役員区分	報酬等の種類別の総額			報酬等の総額	対象となる 役員数 (人)
	基本報酬	賞与	その他		
取締役 (社外取締役を除く)	212	93	—	305	8
監査役 (社外監査役を除く)	48	—	—	48	2
社外役員	86	—	—	86	10

- (注) 1 上記の人数には、平成24年6月22日開催の第174期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでいます。
- 2 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円（平成3年6月27日第153期定時株主総会決議）です。
- 3 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円（平成20年6月23日第170期定時株主総会決議）です。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

(i) 銘柄数 444

(ii) 貸借対照表計上額の合計額 129,214百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
レノボ・グループ社	281,129	20,791	同社グループと合弁会社を設立した経緯による
アンリツ(株)	8,312	9,011	同社からの要請を受けて同社株式を取得・保有している
住友電気工業(株)	6,914	7,834	同社との取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,901	3,406	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,570	2,668	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
(株)明電舎	8,730	2,628	同社との取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	686	2,576	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,214	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
(株)セブン銀行	10,000	1,810	同社との取引関係の維持・強化のため
1stホールディングス(株)	3,133	1,723	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
明星電気(株)	16,759	1,709	同社との取引関係の維持・強化のため
住友化学(株)	4,083	1,437	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)住友倉庫	3,310	1,413	同社との取引関係の維持・強化のため
住友金属工業(株)	8,038	1,342	同社との取引関係の維持・強化のため
コムシスホールディングス(株)	1,408	1,262	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
住友商事(株)	1,000	1,196	同社との取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	277	1,089	同社との取引関係の維持・強化のため
住友林業(株)	1,435	1,072	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,564	1,057	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	513	1,024	同社との取引関係の維持・強化のため
ブル社	2,947	938	同社との取引関係の維持・強化のため
インダストリアル・アンド・フィナンシャルシステムズ社	679	873	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
KOA(株)	868	768	当社が保有していた株式に関し、当社が株式交換した経緯から同社株式を取得・保有している
(株)協和エクシオ	1,010	753	同社との取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業(株)	650	715	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	4	702	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	228	514	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22	60	同社グループとの取引関係の維持・強化のため

(注) 千株未満を切り捨てています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	55,780	40,106	議決権の行使に関する指図権を有している
住友不動産(株)	4,146	8,271	議決権の行使に関する指図権を有している
住友電気工業(株)	6,900	7,818	議決権の行使に関する指図権を有している
住友金属鉱山(株)	5,000	5,815	議決権の行使に関する指図権を有している
ダイキン工業(株)	2,000	4,506	議決権の行使に関する指図権を有している
(株)三井住友フィナンシャルグループ	740	2,015	議決権の行使に関する指図権を有している

(注) 千株未満を切り捨てしています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友電気工業(株)	6,914	8,028	同社との取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,901	5,715	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,570	3,244	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
(株)セブン銀行	10,000	3,050	同社との取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	686	2,816	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
(株)明電舎	8,730	2,480	同社との取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,251	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
(株)住友倉庫	3,310	2,122	同社との取引関係の維持・強化のため
1stホールディングス(株)	3,133	1,949	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	513	1,845	同社との取引関係の維持・強化のため
コムシスホールディングス(株)	1,408	1,608	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
住友林業(株)	1,435	1,457	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,564	1,431	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	277	1,426	同社との取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	5,908	1,388	同社との取引関係の維持・強化のため
住友化学(株)	4,083	1,196	同社との取引関係の維持・強化のため
住友商事(株)	1,000	1,178	同社との取引関係の維持・強化のため
インダストリアル・アンド・フィナンシャルシステムズ社	679	1,143	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
ブル社	2,947	1,085	同社との取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業(株)	650	1,042	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)協和エクシオ	1,010	1,010	同社との取引関係の維持・強化のため
アンリツ(株)	662	962	同社からの要請を受けて同社株式を取得・保有している
近畿日本鉄道(株)	2,045	892	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	1,000	884	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	88	873	同社との取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	228	842	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	4	804	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22	83	同社グループとの取引関係の維持・強化のため

(注) 千株未満を切り捨てています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産㈱	4,146	14,905	議決権の行使に関する指図権を有している
住友電気工業㈱	6,900	8,011	議決権の行使に関する指図権を有している
ダイキン工業㈱	2,000	7,380	議決権の行使に関する指図権を有している
住友金属鉱山㈱	5,000	6,715	議決権の行使に関する指図権を有している
㈱三井住友フィナンシャルグループ	740	2,794	議決権の行使に関する指図権を有している
日本電気硝子㈱	2,500	1,195	議決権の行使に関する指図権を有している

(注) 千株未満を切り捨てしています。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	650	43	630	26
連結子会社	1,055	37	963	15
計	1,705	80	1,593	41

② 【その他重要な報酬の内容】

①に記載するもののほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものではありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(イ) 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務には、(i)国際財務報告基準(IFRS)への対応に係るアドバイザー業務、(ii)「業務委託に係る統制リスクの評価」に係る業務、(iii)監査人から引受事務幹事会社への書簡(コンフォートレター)作成業務、(iv)社債の発行に係る合意された手続きに関する業務があります。

(ロ) 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務には、「業務委託に係る統制リスクの評価」に係る業務および各種アドバイザー業務があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案したうえで定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等の情報を得ています。また、企業会計基準委員会の行うセミナーや、講演会等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,443	174,295
受取手形及び売掛金	810,579	834,052
有価証券	58,407	24,666
商品及び製品	※6 91,898	※6 93,776
仕掛品	※6 91,408	※6 86,032
原材料及び貯蔵品	66,611	62,831
繰延税金資産	76,222	78,761
その他	128,522	164,055
貸倒引当金	△4,653	△4,662
流動資産合計	1,514,437	1,513,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 134,618	※1, ※2 124,283
機械及び装置（純額）	※1, ※2 35,445	※1, ※2 25,586
工具、器具及び備品（純額）	※1 60,268	※1 62,695
土地	※2 72,317	※2 66,502
建設仮勘定	13,247	15,701
有形固定資産合計	315,895	294,767
無形固定資産		
のれん	75,969	93,895
ソフトウェア	121,541	114,088
その他	4,152	25,803
無形固定資産合計	201,662	233,786
投資その他の資産		
投資有価証券	153,688	138,139
関係会社株式	※3 117,635	※3 92,668
長期貸付金	836	44,019
繰延税金資産	96,476	97,570
その他	176,228	187,065
貸倒引当金	△19,287	△20,854
投資その他の資産合計	525,576	538,607
固定資産合計	1,043,133	1,067,160
資産合計	2,557,570	2,580,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,177	458,724
短期借入金	※2 28,990	※2 26,590
コマーシャル・ペーパー	97,991	29,997
1年内返済予定の長期借入金	※2 64,793	※2 73,486
1年内償還予定の社債	—	70,000
未払費用	156,175	169,221
前受金	57,013	122,154
製品保証引当金	19,278	18,370
役員賞与引当金	219	335
工事契約等損失引当金	9,945	17,955
事業構造改善引当金	25,917	3,993
偶発損失引当金	2,762	1,217
その他	129,352	131,614
流動負債合計	1,058,612	1,123,656
固定負債		
社債	230,000	160,000
長期借入金	※2 263,160	※2 237,028
繰延税金負債	3,040	2,231
退職給付引当金	182,735	178,868
製品保証引当金	2,676	3,049
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,326
事業構造改善引当金	979	750
偶発損失引当金	8,622	6,641
その他	23,663	27,270
固定負債合計	721,344	621,163
負債合計	1,779,956	1,744,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,834	148,405
利益剰余金	82,659	157,771
自己株式	△2,939	△2,946
株主資本合計	669,753	700,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,273	18,333
繰延ヘッジ損益	△142	△1,076
為替換算調整勘定	△28,928	△7,020
その他の包括利益累計額合計	△12,797	10,237
新株予約権	24	—
少数株主持分	120,634	125,481
純資産合計	777,614	836,147
負債純資産合計	2,557,570	2,580,966

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,036,836	3,071,609
売上原価	※1, ※2, ※4 2,128,920	※1, ※2, ※4 2,142,243
売上総利益	907,916	929,366
販売費及び一般管理費	※3, ※4 834,174	※3, ※4 814,719
営業利益	73,742	114,647
営業外収益		
受取利息	1,654	1,407
受取配当金	4,454	3,840
偶発損失引当金戻入額	1,188	2,971
為替差益	—	446
持分法による投資利益	—	409
その他	11,320	6,504
営業外収益合計	18,616	15,577
営業外費用		
支払利息	5,446	5,979
退職給付費用	11,867	11,631
持分法による投資損失	12,705	—
為替差損	2,672	—
その他	17,618	20,590
営業外費用合計	50,308	38,200
経常利益	42,050	92,024
特別利益		
投資有価証券売却益	1,357	9,057
持分変動利益	18	※5 2,657
関係会社株式売却益	※6 15,376	1,728
保険差益	※7 10,648	※7 1,625
固定資産売却益	※8 966	※8 1,569
事業譲渡益	—	120
新株予約権戻入益	10	24
特別利益合計	28,375	16,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	※9 6,501	※9 21,949
退職給付信託設定損	—	※10 5,898
事業構造改善費用	※11 40,535	※11 5,538
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3,818
関係会社株式売却損	1,118	880
投資有価証券評価損	16,037	804
固定資産除却損	—	636
投資有価証券売却損	11	2
災害による損失	※12 2,131	—
移転費用	713	—
固定資産売却損	78	—
特別損失合計	67,124	39,525
税金等調整前当期純利益	3,301	69,279
法人税、住民税及び事業税	23,911	30,724
法人税等調整額	84,283	△198
法人税等合計	108,194	30,526
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△104,893	38,753
少数株主利益	5,374	8,319
当期純利益又は当期純損失 (△)	△110,267	30,434

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△104, 893	38, 753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12, 156	2, 096
繰延ヘッジ損益	△231	△845
為替換算調整勘定	△1, 250	16, 724
持分法適用会社に対する持分相当額	△476	5, 690
その他の包括利益合計	※1 10, 199	※1 23, 665
包括利益	△94, 694	62, 418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100, 073	53, 468
少数株主に係る包括利益	5, 379	8, 950

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,199	397,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
当期首残高	192,837	192,834
当期変動額		
欠損填補	—	△44,426
自己株式の処分	△3	△3
当期変動額合計	△3	△44,429
当期末残高	192,834	148,405
利益剰余金		
当期首残高	192,943	82,659
当期変動額		
欠損填補	—	44,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,267	30,434
持分法の適用範囲の変動	△17	252
当期変動額合計	△110,284	75,112
当期末残高	82,659	157,771
自己株式		
当期首残高	△2,934	△2,939
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△2,939	△2,946
株主資本合計		
当期首残高	780,045	669,753
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,267	30,434
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	2	1
持分法の適用範囲の変動	△17	252
当期変動額合計	△110,292	30,676
当期末残高	669,753	700,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,167	16,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,106	2,060
当期変動額合計	12,106	2,060
当期末残高	16,273	18,333
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	132	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△934
当期変動額合計	△274	△934
当期末残高	△142	△1,076
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27,290	△28,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,638	21,908
当期変動額合計	△1,638	21,908
当期末残高	△28,928	△7,020
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,991	△12,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,194	23,034
当期変動額合計	10,194	23,034
当期末残高	△12,797	10,237
新株予約権		
当期首残高	33	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△24
当期変動額合計	△10	△24
当期末残高	24	—
少数株主持分		
当期首残高	118,354	120,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	4,847
当期変動額合計	2,280	4,847
当期末残高	120,634	125,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	875,441	777,614
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△110,267	30,434
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	2	1
持分法の適用範囲の変動	△17	252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,465	27,857
当期変動額合計	△97,827	58,533
当期末残高	777,614	836,147

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,301	69,279
減価償却費	83,058	83,612
長期前払費用償却額	7,711	6,748
減損損失	6,501	21,949
のれん償却額	12,660	15,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,589	591
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,686	△1,183
工事契約等損失引当金の増減額 (△は減少)	193	7,987
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,855	△3,939
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	18,463	△22,644
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△939	△3,575
電子計算機買戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,151	△1,143
受取利息及び受取配当金	△6,108	△5,247
支払利息	5,446	5,979
持分法による投資損益 (△は益)	12,705	△409
持分変動損益 (△は益)	△18	△2,657
固定資産売却益	△966	△1,569
固定資産除却損	—	636
投資有価証券売却益	△1,357	△9,057
投資有価証券売却損	11	2
投資有価証券評価損	16,037	804
関係会社株式売却益	△15,376	△1,728
関係会社株式売却損	1,118	880
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	5,898
災害損失	2,131	—
保険差益	△10,648	△1,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,216	△9,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150	5,496
未収入金の増減額 (△は増加)	15,591	△2,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,976	△8,548
その他	△7,690	22,267
小計	86,041	171,840
利息及び配当金の受取額	6,111	4,481
利息の支払額	△5,152	△5,928
法人税等の支払額	△22,650	△28,653
保険金の受取額	19,507	2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,857	143,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,772	△46,012
有形固定資産の売却による収入	4,759	5,208
無形固定資産の取得による支出	△17,421	△14,556
投資有価証券の取得による支出	△1,977	△1,159
投資有価証券の売却による収入	1,999	27,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,345	※3 △58,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 1,178	553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※4 △4,308	△524
関係会社株式の取得による支出	△358	△582
関係会社株式の売却による収入	6,779	1,151
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△101	187
貸付けによる支出	△475	△17,543
貸付金の回収による収入	294	195
その他	2,042	1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,706	△101,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,998	△70,289
長期借入れによる収入	191,760	58,456
長期借入金の返済による支出	△20,351	△82,996
社債の発行による収入	30,000	—
転換社債の償還による支出	△97,669	—
配当金の支払額	△39	△4
少数株主への配当金の支払額	△3,211	△3,949
その他	200	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,692	△98,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879	6,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,964	△50,601
現金及び現金同等物の期首残高	203,879	251,843
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△4,110
現金及び現金同等物の期末残高	※1 251,843	※1 197,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 270社

主要な連結子会社

NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECヨーロッパ社、NECアジア・パシフィック社、日電(中国)有限公司、NECラテン・アメリカ社、NECフィールドイング㈱、NECインフロンティア㈱、NECネットエスアイ㈱、日本アビオニクス㈱、NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱、NECモバイルリング㈱

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加35社、減少30社で、主な増減は次のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数 35社

清算・売却等により、減少した会社の数 12社

所有比率低下により、減少した会社の数 15社

主要な会社名

NECトーキン㈱、他

合併により、減少した会社の数 3社

(旧)	(新)
(株)オーシーシー・ホールディングス (株)オーシーシー	(株)オーシーシー
NEC Avio赤外線テクノロジー㈱ 日本アビオニクス㈱	日本アビオニクス㈱

他1社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 53社

主要な会社名

日本コンピューター・システム㈱、キーウェアソリューションズ㈱、アラクサラネットワークス㈱、レノボNECホールディングス社、ルネサスエレクトロニクス㈱、NECトーキン㈱、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、(株)ホンダエレシス、NEC SCHOTT コンポーネンツ㈱、NECキャピタルソリューション㈱、日本航空電子工業㈱、オートモーティブエナジーサプライ㈱、(株)シンシア

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がNECトーキン㈱、他4社の5社、減少がNLTテクノロジー㈱、他6社の計7社です。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

日本電子計算機㈱

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、17社を除き、決算日は3月31日です。

上記17社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
- ・ 時価のないもの…移動平均法による原価法
- ・ 投資事業有限責任組合等への出資
…入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

- ・ 商品及び製品
注文生産品…主に個別法
標準量産品…主に先入先出法
- ・ 仕掛品
注文生産品…主に個別法
標準量産品…主に総平均法
- ・ 原材料及び貯蔵品…主に先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、工具、器具及び備品 2～22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって定額法により償却しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（主として見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しています。

③ 投資その他の資産

長期前払費用は、定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

④工事契約等損失引当金

採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。

⑤事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。

⑥偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

⑦退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

⑧電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……………社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

主なものは次のとおりです。

NECソフト(株)	20年
NECシステムテクノロジー(株)	20年
アビームコンサルティング(株)	10年
ネットクラッカー・テクノロジー社	7年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式を採用しています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末から適用する予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた177,064百万円は、「長期貸付金」836百万円、「その他」176,228百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「偶発損失引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,508百万円は、「偶発損失引当金戻入額」1,188百万円、「その他」11,320百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	786,212百万円	720,665百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	589百万円	261百万円
機械及び装置	16	—
土地	4,671	3,579
その他	7	5
計	5,283	3,845

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,491百万円	1,971百万円
長期借入金	300	300
その他	47	42
計	2,838	2,313

※3 非連結子会社および関連会社に係る注記

関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	235百万円	117百万円

4 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
オートモーティブエネルギーサプライ(株)	6,881百万円	オートモーティブエネルギーサプライ(株)	5,118百万円
従業員	3,791	従業員	2,470
その他	805	その他	1,017
計	11,477	計	8,605

5 その他の偶発債務

当社100%子会社である(株)ネットコムセックは、防衛省との契約について作業時間を過大に申告し、過大請求を行っていたことが判明したため、防衛省に対し、自主的にこれを報告いたしました。その結果、同社は、防衛省から指名停止の措置を受けております。今後、同社は、防衛省に対して過払金等を返納することとなりますが、その返納額については、算定方法や対象期間等が未定であり、これを合理的に見積ることができません。また支払時期も未定であるため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

※6 たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金を相殺表示しています。相殺表示したたな卸資産に対応する工事契約等損失引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品に係るもの	535百万円	586百万円
仕掛品に係るもの	4,723	7,611
計	5,258	8,197

7 コミットメントライン契約

当社および当社の連結子会社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関20社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における短期借入金のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	251,750百万円	321,800百万円
借入実行残高	—	—
差引額	251,750	321,800

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の帳簿価額の切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
22,747百万円	21,484百万円

※2 工事契約等損失引当金繰入額

売上原価に含まれている工事契約等損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
8,495百万円	14,677百万円

※3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	291,188百万円	285,120百万円
技術研究費	156,626	147,036
退職給付費用	22,573	24,685
製品保証引当金繰入額	10,854	12,793
電子計算機買戻損失引当金繰入額	964	1,287
貸倒引当金繰入差額	2,073	1,263

※4 研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
161,968百万円	151,676百万円

※5 持分変動利益

当連結会計年度については、主としてNECトーキン㈱の第三者割当増資によるものです。

※6 関係会社株式売却益

前連結会計年度については、主としてNECパーソナルコンピュータ㈱の株式譲渡によるものです。

※7 保険差益

タイで発生した洪水による保険金受取額から、固定資産およびたな卸資産の滅失損失等の額を控除したものです。

※8 固定資産売却益

建物および土地等の売却によるものです。

※9 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、 ソフトウェア等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、建設仮勘定	富山県下新川郡等
遊休資産	建物及び構築物、土地	兵庫県たつの市
その他	のれん	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア、投資その他の資産等	神奈川県川崎市等
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置等	滋賀県甲賀市等
遊休資産	土地等	静岡県駿東郡等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	452百万円	829百万円
機械及び装置	1,347	1,007
工具、器具及び備品	716	1,787
土地	507	319
建設仮勘定	290	117
のれん	2,792	—
ソフトウェア	220	13,685
無形固定資産—その他	29	8
投資その他の資産—その他	148	4,197
計	6,501	21,949

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのものについては、備忘価額により評価しています。

※10 退職給付信託設定損

当連結会計年度については、退職給付を目的として、当社が所有するルネサスエレクトロニクス㈱株式の一部を信託設定したことによるものです。

※11 事業構造改善費用

前連結会計年度については、事業構造改革による早期退職等に伴う費用29,830百万円、事業再編にかかる費用（固定資産関連損失等）7,664百万円などによるものです。

当連結会計年度については、事業構造改革による早期退職等に伴う費用などによるものです。

※12 災害による損失

前連結会計年度については、タイの洪水に係わる損失であり、主に操業休止期間の固定費です。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,771百万円	11,346百万円
組替調整額	13,826	△9,857
税効果調整前	18,597	1,489
税効果額	△6,441	607
その他有価証券評価差額金	12,156	2,096
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△169	△1,375
組替調整額	△157	192
税効果調整前	△326	△1,183
税効果額	95	338
繰延ヘッジ損益	△231	△845
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,321	18,114
組替調整額	△401	△1,115
税効果調整前	△1,722	16,999
税効果額	472	△275
為替換算調整勘定	△1,250	16,724
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△476	3,096
組替調整額	—	2,594
持分法適用会社に対する持分相当額	△476	5,690
その他の包括利益合計	10,199	23,665

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	—	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,270	62	11	6,321

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加・・・ 62千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少・・・ 11千株

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			24
合計			—			24

(注) 上記の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しています。

4 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	—	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,321	70	10	6,381

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加・・・ 70千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少等・・・ 10千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月26日 取締役会	普通株式	10,397	利益剰余金	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月 3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	195,443百万円	174,295百万円
有価証券	58,407	24,666
満期日が3ヵ月を超える預金および有価証券	△2,007	△1,829
現金及び現金同等物	251,843	197,132

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	2,372百万円	1,670百万円

(2) 関係会社株式の退職給付信託への拠出額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	－百万円	26,437百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ社ほか32社を連結化したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	14,400百万円
固定資産	29,385
のれん	28,381
流動負債	△7,189
固定負債	△4,840
株式の取得価額	60,137
現金及び現金同等物	△2,065
株式取得のための支出	58,072

※4 株式売却等により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式の売却によりNEC液晶テクノロジー㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	7,515百万円
固定資産	80
流動負債	△4,096
固定負債	△2,504
少数株主持分	1
株式の取得	△539
関係会社株式売却益	3,228
株式の売却価額	<u>3,685</u>
未収入金	△185
現金及び現金同等物	<u>△2,322</u>
株式売却による収入	<u>1,178</u>

株式の譲渡によりNECパーソナルコンピュータ㈱が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産および負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	34,129百万円
固定資産	13,198
流動負債	△24,691
固定負債	△11,887
有価証券評価差額金	△383
繰延ヘッジ損益	1
株式の取得	△17,302
関係会社株式売却益	11,589
株式の譲渡価額	<u>4,654</u>
現金及び現金同等物	<u>△8,962</u>
株式譲渡による支出（△）	<u>△4,308</u>

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)

(1) リース資産の内容

主にアウトソーシング設備 (工具、器具及び備品) です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しています。

2. オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	19,494	22,312
1年超	84,806	77,457
合計	104,300	99,769

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、また、短期的な運転資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金は、主として関係会社に係るものです。

長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、概ね7年以内です。これらの有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および為替オプション、借入金および社債に係る金利変動および時価変動の影響を回避することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.「会計処理基準に関する事項」に記載されている(6)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約および為替オプションを利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

また、変動金利の借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券および投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程に基づいて、デリバティブ取引を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金および現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	195,443	195,443	—
(2) 受取手形及び売掛金	810,579	810,307	△272
(3) 有価証券	58,407	58,407	—
(4) 投資有価証券	94,657	94,657	—
(5) 関係会社株式	79,295	68,784	△10,511
(6) 長期貸付金	836		
貸倒引当金(*1)	—		
	836	836	—
資産計	1,239,217	1,228,434	△10,783
(1) 支払手形及び買掛金	466,177	466,177	—
(2) 短期借入金	28,990	28,990	—
(3) コマーシャル・ペーパー	97,991	97,991	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	64,793	64,793	—
(5) 未払費用	156,175	156,175	—
(6) 社債	230,000	231,583	1,583
(7) 長期借入金	263,160	262,895	△265
負債計	1,307,286	1,308,604	1,318
デリバティブ取引(*2)	(1,992)	(1,992)	—

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	174,295	174,295	—
(2) 受取手形及び売掛金	834,052	833,064	△988
(3) 有価証券	24,666	24,666	—
(4) 投資有価証券	75,940	75,940	—
(5) 関係会社株式	47,931	39,774	△8,157
(6) 長期貸付金	44,019		
貸倒引当金(*1)	△3,818		
	40,201	40,201	—
資産計	1,197,085	1,187,940	△9,145
(1) 支払手形及び買掛金	458,724	458,724	—
(2) 短期借入金	26,590	26,590	—
(3) コマーシャル・ペーパー	29,997	29,997	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	73,486	73,486	—
(5) 1年内償還予定の社債	70,000	70,000	—
(6) 未払費用	169,221	169,221	—
(7) 社債	160,000	161,031	1,031
(8) 長期借入金	237,028	237,849	821
負債計	1,225,046	1,226,898	1,852
デリバティブ取引(*2)	(4,498)	(4,498)	—

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価について、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とし、決済が長期間にわたるものは、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 有価証券

これらは主として譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券および(5) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(6) 長期貸付金

これらは、主として変動金利によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債および(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	54,547	56,826
関係会社株式 非上場株式	38,340	44,737
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づく権利	4,157	5,087
その他	327	286
合計	97,371	106,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」および「(5) 関係会社株式」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	195,443	—	—	—
受取手形及び売掛金	791,746	18,282	432	119
有価証券	58,407	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	—	—	845
長期貸付金	—	559	214	63
合計	1,045,596	18,841	646	1,027

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	174,295	—	—	—
受取手形及び売掛金	808,729	21,645	3,587	91
有価証券	24,666	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	—	—	900
長期貸付金	—	18,355	25,606	58
合計	1,007,690	40,000	29,193	1,049

(注4) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,990	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	97,991	—	—	—	—	—
社債	—	70,000	20,000	90,000	10,000	40,000
長期借入金	64,793	70,309	37,910	1,817	96,412	56,712
合計	191,774	140,309	57,910	91,817	106,412	96,712

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,590	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	29,997	—	—	—	—	—
社債	70,000	20,000	90,000	10,000	40,000	—
長期借入金	73,486	43,451	10,708	102,303	13,518	67,048
合計	200,073	63,451	100,708	112,303	53,518	67,048

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	77,287	45,801	31,486
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	32	11	21
	小計	77,319	45,812	31,507
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	14,546	17,220	△2,674
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	845	1,000	△155
	(3) その他	60,354	60,365	△11
	小計	75,745	78,585	△2,840
	合計	153,064	124,397	28,667

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額54,547百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,157百万円)、その他(連結貸借対照表計上額327百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	67,783	37,841	29,942
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	73	39	34
	小計	67,856	37,880	29,976
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,152	9,098	△1,946
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	900	1,000	△100
	(3) その他	24,698	24,709	△11
	小計	32,750	34,807	△2,057
	合計	100,606	72,687	27,919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額56,826百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額5,087百万円)、その他(連結貸借対照表計上額286百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,937	1,340	10
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	62	17	1
合計	1,999	1,357	11

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	25,695	9,048	2
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	1,906	9	—
合計	27,601	9,057	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について16,037百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について804百万円（その他有価証券の株式等）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	39,707	—	41,381	△1,674
	ユーロ	9,325	—	9,728	△403
	その他	9,023	—	9,105	△82
	買建				
	米ドル	58,873	—	59,284	411
	ユーロ	27	—	30	3
その他	1,704	—	1,691	△13	
合 計		—	—	—	△1,758

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	46,291	6,057	49,190	△2,899
	ユーロ	15,301	—	15,723	△422
	その他	608	—	732	△124
	買建				
	米ドル	38,657	—	39,088	431
	ユーロ	751	—	738	△13
その他	1,599	—	1,586	△13	
合 計		—	—	—	△3,040

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		4,386	1,520	4,615
	その他		1,466	—	1,471

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		10,692	3,223	12,126
	その他		1,757	—	1,781

(注) 時価の算定方法：為替予約取引については先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△929,558	△968,387
ロ. 年金資産	627,504	626,582
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△302,054	△341,805
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	34,068	22,227
ホ. 未認識数理計算上の差異	231,659	287,071
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△63,164	△54,658
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△99,491	△87,165
チ. 前払年金費用	83,244	91,703
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△182,735	△178,868

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2. 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	30,762	30,697
ロ. 利息費用	23,051	22,479
ハ. 期待運用収益	△12,030	△12,078
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	11,867	11,631
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	27,921	27,052
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,882	△8,749
ト. その他(注2)	6,596	6,995
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	79,285	78,027

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

3. 前連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に事業構造改革による早期退職等に伴う費用29,830百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主としてポイント基準です。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年です。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年です。(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる計上額および科目名

該当する事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	10百万円	24百万円

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	当社取締役14名、当社従業員および子会社社長158名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 304,000株
付与日	平成18年 7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 8月 1日 平成24年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模および変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

提出会社

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	124,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	124,000
未行使残	—

② 単価情報

提出会社

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	190

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件は付されていないため、付与数が権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	219,368百万円	177,766百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	115,681	117,047
未払費用および製品保証引当金	46,625	48,326
たな卸資産評価	37,214	39,069
減価償却超過額	33,437	37,263
関係会社投資	17,111	17,059
投資有価証券評価損	8,024	7,079
工事契約等損失引当金	3,755	6,813
連結会社間取引による内部未実現利益	4,241	5,008
偶発損失引当金	4,006	2,748
研究開発費	1,182	1,487
事業構造改善引当金	10,263	1,372
その他	43,773	65,860
繰延税金資産小計	544,680	526,897
評価引当金	△326,029	△313,274
繰延税金資産合計	218,651	213,623
(繰延税金負債)		
未分配利益の税効果	△15,074	△17,493
退職給付信託設定益	△19,317	△9,076
その他有価証券評価差額金	△7,165	△7,681
租税特別措置法上の準備金	△180	△16
その他	△7,289	△5,992
繰延税金負債合計	△49,025	△40,258
繰延税金資産の純額	169,626	173,365

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	76,222百万円	78,761百万円
固定資産－繰延税金資産	96,476	97,570
流動負債－その他	△32	△735
固定負債－繰延税金負債	△3,040	△2,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
のれんの償却額	179.4	8.5
未分配利益の税効果	247.2	4.2
損金不算入の費用	31.2	1.3
海外税率差	△14.6	0.3
持分法による投資損益	152.1	△0.4
評価引当金の増減額	1,786.3	△2.7
退職給付信託	—	△5.3
その他	855.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,277.6	44.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ITソリューション事業)

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング（データセンター、IT運用管理）およびクラウドサービスなどの提供、ならびにPCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア（OS）、データベース）などの製造および販売を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

当事業においては、通信事業者向けネットワークインフラ（基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム）、通信事業者向けサービス&マネジメント（ネットワーク運用支援システム（OSS）、事業支援システム（BSS）、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤）の製造および販売を行っています。

(社会インフラ事業)

当事業においては、放送映像システム（デジタルTV送信機）、制御システム（郵便・物流自動化システム）、交通・公共システム（列車無線システム）、消防・防災システム（消防指令台システム）、航空宇宙・防衛システム（航空管制システム、非冷却赤外線センサ）の製造および販売を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

当事業においては、スマートフォン、携帯電話機、企業向けパソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション（モニタ、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ）の提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントの資産は、セグメント間取引も含め、内部取引により発生する債権を全て消去した残高に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	IT ソリューション	キャリア ネットワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,189,201	602,719	330,413	661,026	2,783,359	253,477	—	3,036,836
セグメント間の 内部売上高 または振替高	53,704	30,412	14,267	39,942	138,325	68,935	△207,260	—
計	1,242,905	633,131	344,680	700,968	2,921,684	322,412	△207,260	3,036,836
セグメント損益 (営業損益)	44,772	50,629	16,167	1,035	112,603	11,141	△50,002	73,742
セグメント資産	749,838	405,246	281,215	317,535	1,753,834	356,399	447,337	2,557,570
その他の項目								
減価償却費	23,925	10,660	7,522	11,951	54,058	15,265	13,735	83,058
のれんの償却額	5,777	4,635	17	549	10,978	1,682	—	12,660
持分法適用会社 への投資額	13,078	2,939	842	100	16,959	101,695	△1,019	117,635
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	49,148	11,596	8,379	19,310	88,433	22,198	7,578	118,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,851百万円および固定資産に係る調整額785百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産483,291百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の資産のうち、余資運用資金（現金および有価証券）、繰延税金資産、前払年金費用および管理部門に係る長期投資資金（投資有価証券）、固定資産、その他の資産です。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社の増加額12,912百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	IT ソリューション	キャリア ネットワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,245,827	647,690	372,323	589,149	2,854,989	216,620	—	3,071,609
セグメント間の 内部売上高 または振替高	47,595	26,475	14,927	41,061	130,058	65,334	△195,392	—
計	1,293,422	674,165	387,250	630,210	2,985,047	281,954	△195,392	3,071,609
セグメント損益 (営業損益)	66,116	63,129	27,810	△3,690	153,365	22,316	△61,034	114,647
セグメント資産	780,084	481,698	323,204	262,528	1,847,514	283,968	449,484	2,580,966
その他の項目								
減価償却費	27,432	11,165	8,819	9,915	57,331	12,198	14,083	83,612
のれんの償却額	6,819	6,422	33	530	13,804	1,624	—	15,428
持分法適用会社 への投資額	12,643	3,685	1,003	121	17,452	75,721	△505	92,668
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	54,563	29,108	10,647	10,751	105,069	27,492	8,628	141,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,395百万円および固定資産に係る調整額△1,844百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産488,368百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の資産のうち、余資運用資金（現金および有価証券）、繰延税金資産、前払年金費用および管理部門に係る長期投資資金（投資有価証券）、固定資産、その他の資産です。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社の増加額17,134百万円が含まれています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成24年4月1日付けで実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,555,344	152,960	104,406	224,126	3,036,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
301,692	3,586	1,419	9,198	315,895

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ (注)	491,076	キャリアネットワーク事業およびパーソナルソリューション事業

(注) 日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,588,491	162,320	84,168	236,630	3,071,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
275,944	5,384	1,762	11,677	294,767

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ (注)	530,472	キャリアネットワーク事業およびパーソナルソリューション事業

(注) 日本電信電話㈱および㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	IT ソリューション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	その他	全社・消去	合計
減損損失	626	—	5	1,663	3,880	327	6,501

（注）全社・消去の金額は主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門の減損損失です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	IT ソリューション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,087	240	113	15,760	1,634	115	21,949

（注）全社・消去の金額は主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門の減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	IT ソリューション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,777	4,635	17	549	1,682	—	12,660
当期末残高	47,270	16,252	110	1,551	10,786	—	75,969

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	IT ソリューション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,819	6,422	33	530	1,624	—	15,428
当期末残高	53,946	26,561	1,338	2,643	9,407	—	93,895

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度において、重要な取引はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しています。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(所有) — (被所有) 直接 0.4%	当社製品の納入およびシステム開発の受託ならびに営業用資金の借入	資金の借入	—	1年内返済予定の長期借入金	5,750
									長期借入金	60,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社社外取締役 國部 毅が代表取締役となっている㈱三井住友銀行からの借入取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。なお、当社は㈱三井住友フィナンシャルグループの株式を0.1%所有しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(所有) — (被所有) 直接 0.4%	当社製品の納入およびシステム開発の受託ならびに営業用資金の借入	資金の借入	—	1年内返済予定の長期借入金	21,025
									長期借入金	38,588
							前受金に係る債務被保証	債務被保証	29,179	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社社外取締役 國部 毅が代表取締役となっている㈱三井住友銀行からの資金の借入および債務被保証については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。なお、当社は㈱三井住友フィナンシャルグループの株式を0.1%所有しています。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の連結財務諸表を合算して作成した要約財務情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産合計	1,131,344	660,138
固定資産合計	520,200	71,834
流動負債合計	799,838	253,468
固定負債合計	542,838	398,776
純資産合計	308,868	79,728
売上高	1,115,872	229,204
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	△50,501	9,314
当期純利益又は当期純損失	△58,627	4,333

(注) 前連結会計年度における重要な関連会社はルネサスエレクトロニクス㈱およびNECキャピタルソリューション㈱です。
当連結会計年度における重要な関連会社はNECキャピタルソリューション㈱です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	252円83銭	273円51銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△42円44銭	11円71銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△110,267	30,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△110,267	30,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,598,442	2,598,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数124個) ルネサスエレクトロニクス(株)発行の新株予約権(新株予約権の数280個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	777,614	836,147
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	120,658	125,481
(うち新株予約権(百万円))	(24)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(120,634)	(125,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	656,956	710,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,598,412	2,598,352

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNECモバイルリング(株) (セグメント：パーソナルソリューション事業、主たる事業：通信機器の販売)の株式について、丸紅(株)の子会社であるMXホールディングス(株)が平成25年4月30日から実施する予定の公開買付けに対し、当社が保有する株式の全て(7,410,000株)を応募する旨の応募契約を締結することを決議しました。本公開買付けが成立し、平成25年6月19日に株式の譲渡(譲渡価額：40,829百万円)を行った結果、NECモバイルリング(株)は、当社の連結子会社に該当しないこととなりました。また、当社は、本株式の譲渡に伴い、平成26年3月期の連結決算において、約160億円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込みです。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第38回無担保社債(注1)	平成20年 9月 5日	30,000	30,000 (30,000)	1.470	なし	平成25年 9月 5日
〃	第39回無担保社債	平成20年 9月 5日	20,000	20,000	1.680	なし	平成27年 9月 4日
〃	第40回無担保社債(注1)	平成22年 6月 3日	40,000	40,000 (40,000)	0.495	なし	平成25年 6月 3日
〃	第41回無担保社債	平成22年 6月 3日	40,000	40,000	0.727	なし	平成27年 6月 3日
〃	第42回無担保社債	平成22年 6月 3日	20,000	20,000	1.022	なし	平成29年 6月 2日
〃	第43回無担保社債	平成22年12月 2日	30,000	30,000	0.649	なし	平成27年12月 2日
〃	第44回無担保社債	平成22年12月 2日	20,000	20,000	0.996	なし	平成29年12月 1日
〃	第45回無担保社債	平成23年 6月21日	20,000	20,000	0.608	なし	平成26年 6月20日
〃	第46回無担保社債	平成23年 6月21日	10,000	10,000	0.792	なし	平成28年 6月21日
合計	—	—	230,000	230,000 (70,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	20,000	90,000	10,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,990	26,590	1.98	—
1年内返済予定の長期借入金	64,793	73,486	0.99	—
1年内返済予定のリース債務	3,253	2,397	1.60	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	263,160	237,028	0.86	平成26年11月18日～ 平成32年 3月25日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	4,547	3,953	1.63	平成26年 5月 1日～ 平成32年 3月27日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	97,991	29,997	0.15	—
合計	462,734	373,451	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	43,451	10,708	102,303	13,518
リース債務 (百万円)	1,787	1,228	666	244

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	631,533	1,447,809	2,169,840	3,071,609
税金等調整前 四半期(当期)純損益金額(百万円)	△14,522	30,244	46,837	69,279
四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△17,860	7,998	11,458	30,434
1株当たり 四半期(当期)純損益金額(円)	△6.87	3.08	4.41	11.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(円)	△6.87	9.95	1.33	7.30

② 訴訟

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。

また、当社は、光ディスクドライブ装置業界における欧州競争法違反の可能性に関する欧州委員会の調査対象となっています。さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法(反トラスト法)違反を理由とする民事訴訟(集団訴訟)の被告となっています。なお、当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,592	53,015
受取手形	※1 3,730	※1 3,625
売掛金	※1 532,492	※1 553,319
リース投資資産	2,973	1,983
有価証券	43,000	12,000
商品及び製品	※2 30,149	※2 30,373
仕掛品	※2 43,979	※2 41,124
原材料及び貯蔵品	16,090	14,259
前渡金	※1 20,506	※1 52,279
前払費用	12,272	14,730
繰延税金資産	33,332	35,337
関係会社短期貸付金	66,618	62,349
未収入金	※1 88,009	※1 100,914
その他	3,804	4,740
貸倒引当金	△294	△253
流動資産合計	960,251	979,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	254,473	255,889
減価償却累計額	△179,109	△183,078
建物（純額）	75,364	72,811
構築物	16,848	17,012
減価償却累計額	△13,414	△13,822
構築物（純額）	3,435	3,190
機械及び装置	76,158	75,621
減価償却累計額	△67,964	△69,625
機械及び装置（純額）	8,194	5,996
車両運搬具	720	793
減価償却累計額	△428	△495
車両運搬具（純額）	291	298
工具、器具及び備品	153,694	160,198
減価償却累計額	△121,222	△123,975
工具、器具及び備品（純額）	32,472	36,224
土地	46,046	45,860
建設仮勘定	5,097	5,063
有形固定資産合計	170,899	169,442
無形固定資産		
特許権	598	1,784
借地権	117	89
ソフトウェア	88,205	88,049
施設利用権	148	129
その他	134	105
無形固定資産合計	89,201	90,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 145,495	※3 131,105
関係会社株式	406,318	396,505
出資金	302	261
長期貸付金	122	116
従業員に対する長期貸付金	79	56
関係会社長期貸付金	42,570	134,378
破産更生債権等	16,699	16,881
長期前払費用	10,910	12,396
繰延税金資産	26,383	29,894
敷金及び保証金	11,142	12,760
前払年金費用	124,905	124,041
その他	9,198	2,855
貸倒引当金	△15,624	△18,855
投資その他の資産合計	778,501	842,394
固定資産合計	1,038,601	1,101,994
資産合計	1,998,852	2,081,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	182	148
買掛金	※1 430,820	※1 456,985
コマーシャル・ペーパー	97,991	29,997
1年内返済予定の長期借入金	56,983	70,475
1年内償還予定の社債	—	70,000
リース債務	※1 321	※1 276
未払金	※1 27,832	※1 36,802
未払費用	※1 58,654	※1 63,226
未払法人税等	1,102	2,319
前受金	※1 41,143	※1 97,665
預り金	※1 167,429	※1 187,217
製品保証引当金	10,265	9,452
役員賞与引当金	—	93
工事契約等損失引当金	8,001	13,399
債務保証損失引当金	2,680	—
事業構造改善引当金	8,954	—
偶発損失引当金	2,573	1,034
資産除去債務	517	557
その他	※1, ※5 19,322	※1, ※5 9,627
流動負債合計	934,771	1,049,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	230,000	160,000
長期借入金	259,565	230,205
リース債務	※1 811	※1 774
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,326
債務保証損失引当金	42,309	85,139
偶発損失引当金	2,385	1,861
資産除去債務	286	1,192
その他	※1 6,046	※1 2,585
固定負債合計	547,870	487,082
負債合計	1,482,641	1,536,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金	59,260	59,260
その他資本剰余金	91,194	46,765
資本剰余金合計	150,454	106,025
利益剰余金		
利益準備金	1,040	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△45,466	25,485
利益剰余金合計	△44,426	26,525
自己株式	△2,898	△2,905
株主資本合計	500,329	526,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,030	19,627
繰延ヘッジ損益	△171	△1,038
評価・換算差額等合計	15,859	18,589
新株予約権	24	—
純資産合計	516,211	545,433
負債純資産合計	1,998,852	2,081,787

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 1,749,188	※1 1,855,320
売上原価		
製品期首たな卸高	31,625	28,814
当期製品製造原価	※5 894,252	※5 911,910
当期商品仕入高	409,724	462,196
合計	1,335,601	1,402,920
製品期末たな卸高	※2 28,814	※2 29,262
製品売上原価	※1, ※3 1,306,787	※1, ※3 1,373,658
売上総利益	442,401	481,663
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※5 438,351	※1, ※4, ※5 442,781
営業利益	4,050	38,881
営業外収益		
受取利息	596	1,821
受取配当金	※1 27,836	※1 51,920
為替差益	—	2,809
雑収入	3,398	5,499
営業外収益合計	31,830	62,049
営業外費用		
支払利息	2,096	3,341
社債利息	2,509	2,065
コマーシャル・ペーパー利息	226	122
退職給付費用	8,281	8,281
為替差損	488	—
雑支出	9,223	7,496
営業外費用合計	22,823	21,305
経常利益	13,058	79,625
特別利益		
投資有価証券売却益	1,304	8,947
関係会社株式売却益	10,616	1,632
固定資産売却益	※6 28	※6 1,393
債務保証損失引当金戻入額	※7 172	※7 675
新株予約権戻入益	10	24
特別利益合計	12,129	12,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	※8 23,458	※8 43,403
退職給付信託設定損	—	※9 15,601
関係会社株式評価損	29,052	8,521
減損損失	※10 1,449	※10 4,370
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3,818
固定資産除却損	—	※11 636
投資有価証券評価損	14,697	449
関係会社株式売却損	—	34
投資有価証券売却損	1	1
事業構造改善費用	※12 15,462	—
関係会社事業損失	※13 1,771	—
特別損失合計	85,889	76,834
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△60,702	15,461
法人税、住民税及び事業税	△9,344	△5,563
法人税等調整額	33,300	△5,500
法人税等合計	23,956	△11,063
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84,659	26,525

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		359,050	33.4	366,344	33.0
II 当期労務費		100,192	9.3	100,380	9.0
III 当期経費	※1	616,736	57.3	642,791	57.9
当期総製造費用		1,075,977	100.0	1,109,515	100.0
期首半製品および仕掛品 たな卸高		52,617		45,314	
合計		1,128,595		1,154,829	
他勘定振替高	※2	189,029		200,685	
期末半製品および仕掛品 たな卸高		45,314		42,235	
当期製品製造原価		894,252		911,910	

(注) ※1 当期経費のうち主なものは、技術外注費(前事業年度 508,282百万円、当事業年度 523,273百万円)です。

※2 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(技術研究費他)、固定資産等への振替高です。

原価計算の方法

主として個別原価計算方式を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,199	397,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	59,260	59,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,260	59,260
その他資本剰余金		
当期首残高	91,197	91,194
当期変動額		
欠損填補	—	△44,426
自己株式の処分	△3	△3
当期変動額合計	△3	△44,429
当期末残高	91,194	46,765
資本剰余金合計		
当期首残高	150,457	150,454
当期変動額		
欠損填補	—	△44,426
自己株式の処分	△3	△3
当期変動額合計	△3	△44,429
当期末残高	150,454	106,025
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,040	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	39,193	△45,466
当期変動額		
欠損填補	—	44,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,659	26,525
当期変動額合計	△84,659	70,951
当期末残高	△45,466	25,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	40,233	△44,426
当期変動額		
欠損填補	—	44,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,659	26,525
当期変動額合計	△84,659	70,951
当期末残高	△44,426	26,525
自己株式		
当期首残高	△2,893	△2,898
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△2,898	△2,905
株主資本合計		
当期首残高	584,996	500,329
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,659	26,525
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△84,667	26,515
当期末残高	500,329	526,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,999	16,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,030	3,597
当期変動額合計	12,030	3,597
当期末残高	16,030	19,627
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△867
当期変動額合計	△171	△867
当期末残高	△171	△1,038
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,999	15,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,860	2,730
当期変動額合計	11,860	2,730
当期末残高	15,859	18,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	33	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△24
当期変動額合計	△10	△24
当期末残高	24	—
純資産合計		
当期首残高	589,028	516,211
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,659	26,525
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,850	2,707
当期変動額合計	△72,817	29,221
当期末残高	516,211	545,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
- ・ 時価のないもの…移動平均法による原価法
- ・ 投資事業有限責任組合等への出資
…入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

(1) 商品及び製品

注文生産品…個別法
標準量産品…先入先出法

(2) 仕掛品

注文生産品…個別法
標準量産品…総平均法

(3) 原材料及び貯蔵品

先入先出法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～22年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(4) 工事契約等損失引当金

採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(6) 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。

(7) 偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(8) 退職給付引当金または前払年金費用

当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。

(9) 電子計算機買戻損失引当金

電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

7. 収益および費用の計上基準

(1) 完成工事高および完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益

ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象…社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

9. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しています。

10. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形および売掛金	61,524百万円	62,756百万円
前渡金	10,820	21,024
未収入金	57,011	71,504
買掛金	313,135	321,286
預り金	159,181	179,652
その他の負債	36,545	35,834

※2 たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金を相殺表示していません。相殺表示したたな卸資産に対応する工事契約等損失引当金の額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品に係るもの	272百万円	307百万円
仕掛品に係るもの	3,668	5,342
計	3,941	5,649

※3 投資有価証券

事業年度末において、日本電子計算機㈱の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として、関係会社から除外しています。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証などを行っています。

(1) 債務保証

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
(関係会社に対するもの)		(関係会社に対するもの)	
合計25社	17,051百万円	合計25社	18,790百万円
小計	17,051	小計	18,790
(関係会社以外に対するもの)		(関係会社以外に対するもの)	
従業員	3,554	従業員	2,318
小計	3,554	小計	2,318
総計	20,605	総計	21,108

(2) 保証類似行為

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
合計1社	一百万円	合計1社	一百万円
総計	—	総計	—

※5 消費税等の表示方法

未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しています。

6 コミットメントライン契約

当社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関19社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。事業年度末における短期借入金のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	240,000百万円	310,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	240,000	310,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	249,962百万円	売上高	235,827百万円
売上原価、販売費及び一般管理費 のうち商品および原材料仕入高	1,108,299	売上原価、販売費及び一般管理費 のうち商品および原材料仕入高	1,158,279
受取配当金	23,705	受取配当金	48,309

※2 たな卸資産の帳簿価額の切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	14,388百万円		14,821百万円

※3 工事契約等損失引当金繰入額

売上原価に含まれている工事契約等損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	6,106百万円		9,829百万円

※4 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約53%、当事業年度約52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約47%、当事業年度約48%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	12,150百万円		11,474百万円
販売促進費	35,544		40,821
広告宣伝費	5,761		7,201
電子計算機買戻損失引当金繰入額	964		1,287
製品保証引当金繰入額	7,074		7,801
保守費	12,884		13,437
従業員給料手当	122,510		116,515
退職給付費用	18,552		19,486
減価償却費	14,964		13,968
技術研究費	118,957		122,307
技術使用料	9,092		7,648

※5 研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	124,299百万円		126,947百万円

- ※6 固定資産売却益
土地の売却によるものです。
- ※7 債務保証損失引当金戻入額
関係会社に係るものです。
- ※8 債務保証損失引当金繰入額
関係会社に係るものです。
- ※9 退職給付信託設定損
当事業年度については、退職給付を目的として、当社が所有するルネサスエレクトロニクス(株)株式の一部を信託設定したことによるものです。

※10 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械及び装置、ソフトウェア、無形固定資産－その他等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物、構築物、土地、建設仮勘定	滋賀県甲賀市、北海道札幌市等

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用等	神奈川県川崎市等
遊休資産	土地	静岡県駿東郡、北海道札幌市等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物	228百万円	3百万円
構築物	16	—
機械及び装置	37	—
車両運搬具	1	—
工具、器具及び備品	54	149
土地	7	115
建設仮勘定	199	8
ソフトウェア	187	3,938
施設利用権	0	1
無形固定資産－その他	664	—
長期前払費用	55	158
計	1,449	4,370

(4)資産のグルーピングの方法

原則として、ビジネスユニット単位にグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5)回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのものについては、備忘価額により評価しています。

※11 固定資産除却損

当事業年度については、府中事業場の一部建替に伴う除却損です。

※12 事業構造改善費用

前事業年度については、主として事業構造改革による早期退職等に伴う費用です。

※13 関係会社事業損失

前事業年度については、関係会社の事業構造改善費用を当社が負担したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,462	62	11	5,512

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 62千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少 11千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,512	70	9	5,573

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 70千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少 9千株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,323	13,335
1年超	70,573	61,973
合計	82,896	75,308

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,916	67,328	62,412
関連会社株式	59,829	68,784	8,955
合計	64,745	136,112	71,367

当事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,916	107,980	103,064
関連会社株式	11,616	39,773	28,157
合計	16,532	147,753	131,221

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	327,223	362,535
関連会社株式	14,351	17,438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産評価	18,174百万円	19,497百万円
未払賞与否認額	9,910	11,548
工事契約等損失引当金	3,014	5,062
未払費用	5,324	4,242
製品保証引当金	3,901	3,592
事業構造改善引当金	3,403	—
その他	7,021	8,705
繰延税金資産小計	50,747	52,646
評価引当金	△16,254	△15,596
繰延税金資産合計	34,493	37,050
繰延税金負債		
投資価額修正	△1,160	△1,712
繰延税金負債合計	△1,160	△1,712
繰延税金資産の純額	33,332	35,337
(固定資産)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	127,228	129,335
繰越欠損金	116,929	91,605
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,766	59,027
債務保証損失引当金	15,020	30,329
減価償却超過額	15,699	18,262
貸倒引当金	5,458	6,804
投資有価証券評価損	6,598	5,918
退職給付信託設定損	—	5,538
その他	17,146	16,493
繰延税金資産小計	357,844	363,312
評価引当金	△278,192	△289,971
繰延税金資産合計	79,652	73,341
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△34,580	△24,469
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	△10,937	△10,937
その他有価証券評価差額金	△7,344	△7,633
その他	△407	△407
繰延税金負債合計	△53,268	△43,446
繰延税金資産の純額	26,383	29,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	△40.5%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.2
受取配当金益金不算入額	△25.4	△123.0
評価引当金の増減額	83.7	12.4
その他	21.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	△71.6

(企業結合等関係)

- 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	198円59銭	209円85銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△32円57銭	10円20銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△84,659	26,525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△84,659	26,525
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,599,250	2,599,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約 権の数 124個)	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNECモバイルリング(株) (セグメント：パーソナルソリューション事業、主たる事業：通信機器の販売)の株式について、丸紅(株)の子会社であるMXホールディングス(株)が平成25年4月30日から実施する予定の公開買付けに対し、当社が保有する株式の全て(7,410,000株)を応募する旨の応募契約を締結することを決議しました。本公開買付けが成立し、平成25年6月19日に株式の譲渡(譲渡価額：40,829百万円)を行った結果、NECモバイルリング(株)は、当社の連結子会社に該当しないこととなりました。また、当社は、本株式の譲渡に伴い、平成26年3月期の個別決算において、約400億円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込みです。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

売買目的の有価証券および満期保有目的の債券に該当するものではありません。

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
日本電子計算機(株)	32,909,799	16,881
華虹半導体有限公司	99,038,800	14,597
SMFGプリファード・キャピタルジェイピー ワイ・ツー社	100	10,000
住友電気工業(株)	6,914,410	8,028
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,901,641	5,715
三井住友トラスト・ホールディングス(株) 第1回第七種優先株式	5,000,000	5,000
MS&ADインシュアランスグループホールデ ィングス(株)	1,570,304	3,244
(株)セブン銀行	10,000,000	3,050
日本電信電話(株)	686,000	2,816
(株)明電舎	8,730,750	2,480
その他(434銘柄)	160,781,628	57,404
計	338,533,432	129,214

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
社債(1銘柄)	10	10
計	10	10

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
譲渡性預金 (1銘柄)	—	12,000
小計	—	12,000
(投資有価証券)		
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、 および外国の法令に基づく契約であって、 投資事業有限責任組合契約に類するものに 基づく権利 (8銘柄)	8	1,881
その他 (1銘柄)	1	0
小計	9	1,881
計	—	13,881

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	254,473	5,741	4,325 (3)	255,889	183,078	7,990	72,811
構築物	16,848	290	127	17,012	13,822	437	3,190
機械及び装置	76,158	1,873	2,410	75,621	69,625	3,984	5,996
車両運搬具	720	106	33	793	495	100	298
工具、器具及び備品	153,694	17,049	10,545 (149)	160,198	123,975	12,775	36,224
土地	46,046	—	185 (115)	45,860	—	—	45,860
建設仮勘定	5,097	35,585	35,619 (8)	5,063	—	—	5,063
有形固定資産計	553,036	60,645	53,245 (275)	560,437	390,995	25,286	169,442
無形固定資産							
特許権	909	1,777	791	1,894	110	85	1,784
借地権	117	—	28	89	—	—	89
ソフトウェア	226,413	43,904	43,473 (3,938)	226,844	138,795	38,649	88,049
施設利用権	1,275	0	392 (1)	883	754	18	129
その他	177	4	1	180	75	33	105
無形固定資産計	228,890	45,686	44,685 (3,938)	229,891	139,734	38,784	90,157
長期前払費用	28,368	12,595	10,573 (158)	30,390	17,994	8,300	12,396

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 ソフトウェアの当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	内容	金額 (百万円)
ソフトウェア	増加額	市場販売目的	18,773
		自社利用目的	25,131
	減少額	市場販売目的	27,798
		自社利用目的	15,675

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,919	19,108	968	※1 14,951	19,108
製品保証引当金	10,265	9,452	10,265	—	9,452
役員賞与引当金	—	93	—	—	93
工事契約等損失引当金	8,001	9,829	4,432	—	13,399
債務保証損失引当金	44,989	43,403	2,222	※2 1,030	85,139
事業構造改善引当金	8,954	—	8,954	—	—
偶発損失引当金	4,958	305	547	※2 1,821	2,895
電子計算機買戻損失 引当金	6,469	1,287	2,430	—	5,326

(注) ※1 洗替および債権回収等に伴う取崩によるものです。

※2 見積りの変更に伴う取崩等によるものです。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	877
普通預金	51,276
通知預金	500
預金計	52,653
期末日決済手形	351
合計	53,015

b 受取手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
協和テクノロジズ(株)	800
オークマ(株)	217
(株)資生堂	185
三波工業(株)	143
RKB毎日放送(株)	120
その他	2,159
合計	3,625

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成25年4月	1,373
5月	1,032
6月	806
7月	298
8月以降	115
合計	3,625

c 売掛金

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
防衛省	56,559
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	32,967
住友商事(株)	16,457
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	14,556
独立行政法人防災科学技術研究所	12,241
その他	420,538
合計	553,319

ロ 売掛金の滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
532,492	1,943,085	△1,922,258	553,319	77.6	102

d たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	
ITソリューション	18,339
キャリアネットワーク	6,363
社会インフラ	1,466
パーソナルソリューション	3,255
その他	950
計	30,373
仕掛品	
ITソリューション	20,332
キャリアネットワーク	4,639
社会インフラ	15,400
パーソナルソリューション	20
その他	734
計	41,124
原材料及び貯蔵品	
ITソリューション	1,460
キャリアネットワーク	6,216
社会インフラ	4,336
パーソナルソリューション	2,067
その他	179
計	14,259

2) 固定資産

a 有形固定資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 ④附属明細表 有形固定資産等明細表 に記載

b 投資有価証券

2 財務諸表等 (1)財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表 に記載

c 関係会社株式

関係会社名	貸借対照表計上額(百万円)	摘要
子会社株式		
NECソフト(株)	68,318	
ネットクラッカー・テクノロジー社	42,340	
NECインフロンティア(株)	31,323	
アビームコンサルティング(株)	29,705	
NECビッグロープ(株)	23,256	
その他	172,510	
計	367,451	
関連会社株式		
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	6,426	
NECトーキン(株)	5,534	
日本航空電子工業(株)	5,017	
ルネサスエレクトロニクス(株)	3,099	
NECキャピタルソリューション(株)	2,868	
その他	6,111	
計	29,054	
合計	396,505	

d 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)	摘要
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	41,996	
NECトーキン(株)	25,418	
NECライティング(株)	24,037	
ネットクラッカー・テクノロジー社	22,572	
その他	20,354	
合計	134,378	

e 前払年金費用

当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
124,905	41,289	42,153	124,041

② 負債の部

a 支払手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
名古屋トヨペット(株)	68
シェアードシステム(株)	32
(株)大塚商会	23
サトーマテリアル(株)	12
(株)キャンピングワークス	8
その他	6
合計	148

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成25年4月	83
5月	52
6月	13
合計	148

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
NECソフト(株)	33,314
NECネットエスアイ(株)	33,268
NECシステムテクノロジー(株)	22,031
NECエンジニアリング(株)	21,669
NECフィールドディング(株)	19,369
その他	327,334
合計	456,985

c 預り金

相手先	金額(百万円)
NECソフト(株)	24,550
NECビッグローブ(株)	24,334
NECエンベデッドプロダクツ(株)	23,099
NECフィールドディング(株)	23,000
NECシステムテクノロジー(株)	11,599
その他	80,635
合計	187,217

d 社債

銘柄	期末未償還残高(百万円) (うち1年内償還予定額)
第38回無担保社債	30,000 (30,000)
第39回無担保社債	20,000 (-)
第40回無担保社債	40,000 (40,000)
第41回無担保社債	40,000 (-)
第42回無担保社債	20,000 (-)
第43回無担保社債	30,000 (-)
第44回無担保社債	20,000 (-)
第45回無担保社債	20,000 (-)
第46回無担保社債	10,000 (-)
合計	230,000 (70,000)

e 長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内返済予定額)
㈱三井住友銀行	59,614 (21,025)
三井住友信託銀行(株)	39,019 (13,418)
㈱三菱東京UFJ銀行	36,657 (15,513)
㈱みずほコーポレート銀行	18,325 (407)
㈱日本政策投資銀行	10,000 (-)
その他	137,065 (20,112)
合計	300,680 (70,475)

(3) 【その他】

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。

また、当社は、光ディスクドライブ装置業界における欧州競争法違反の可能性に関する欧州委員会の調査対象となっています。さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。なお、当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nec.co.jp/ir
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を買増請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度(第174期)	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(普通社債)およびその添付書類			平成24年9月13日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書および確認書	第175期第1四半期	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	平成24年8月2日 関東財務局長に提出
	第175期第2四半期	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	平成24年10月31日 関東財務局長に提出
	第175期第3四半期	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	平成25年2月6日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく株主総会における議決権行使の結果に関する臨時報告書です。		平成24年6月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象に関する臨時報告書です。		平成25年6月19日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書(普通社債)	平成24年9月13日提出の発行登録書の訂正発行登録書です。		平成24年10月31日 平成25年2月6日 平成25年6月19日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

日本電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天 野 秀 樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 名 部 雅 文	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月26日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるNECモバイルリング株式会社の株式について、丸紅株式会社の子会社であるMXホールディングス株式会社が平成25年4月30日から実施する予定の公開買付けに対し、保有する株式の全てを応募する旨の応募契約を締結することを決議した。本公開買付けが成立し、平成25年6月19日に株式の譲渡を行った結果、NECモバイルリング株式会社は会社の連結子会社に該当しないこととなった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電気株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電気株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成25年4月26日開催の取締役会において、会社の連結子会社で重要な事業拠点であるNECモバイルリング株式会社の株式について、丸紅株式会社の子会社であるMXホールディングス株式会社が平成25年4月30日から実施する予定の公開買付けに対し、保有する株式の全てを応募する旨の応募契約を締結することを決議した。本公開買付けが成立し、平成25年6月19日に株式の譲渡を行った結果、NECモバイルリング株式会社は会社の連結子会社に該当しないこととなった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天 野 秀 樹	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 名 部 雅 文	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月26日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるNECモバイルリング株式会社の株式について、丸紅株式会社の子会社であるMXホールディングス株式会社が平成25年4月30日から実施する予定の公開買付けに対し、保有する株式の全てを応募する旨の応募契約を締結することを決議した。本公開買付けが成立し、平成25年6月19日に株式の譲渡を行った結果、NECモバイルリング株式会社は会社の連結子会社に該当しないこととなった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠藤 信博
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員兼CFO（チーフフィナンシャルオフィサー）川島 勇
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役執行役員社長遠藤信博および取締役執行役員兼CF0（チーフフィナンシャルオフィサー）川島勇は、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社138社および持分法適用関連会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社132社および持分法適用関連会社48社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社および連結子会社（ただし上場子会社の場合は、当該上場子会社の子会社を含む企業集団とする。）の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きいものから合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達するまでの4拠点（2社および2企業集団）および、連結財務諸表への影響の重要性を勘案して持分法適用関連会社1拠点（1社）を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点については、企業の事業目的に大きくかわる勘定科目として、売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、重要な事業拠点およびそれ以外の事業拠点において、主に①リスクの大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセス、②見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスおよび③非定型、不規則な取引など重要な虚偽記載が発生するリスクが高いものとして、特に留意すべき業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当連結会計年度の末日後、当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社で重要な事業拠点であるNECモバイルリング(株)の当社保有の全株式について、丸紅(株)の子会社であるMXホールディングス(株)が実施する公開買付けに応募する旨の応募契約を締結することを決議しました。本公開買付けが成立し、平成25年6月19日に株式の譲渡（譲渡価額:40,829百万円）を行った結果、NECモバイルリング(株)は、当社の連結子会社に該当しないこととなりました。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。